

【掲載テーマ】

No.	テーマ	No.	テーマ
1	児童虐待	17	少子化対策
2	子育て支援	18	投票率の向上
3	地域防犯	19	区民参画の推進
4	地震対策	20	財政健全化
5	地域防災力の向上	21	協働のまちづくり
6	中小企業支援	22	区民満足度の向上
7	食品ロス	23	高齢者の孤立対策
8	ごみ問題	24	説明責任（アカウンタビリティ）
9	地球温暖化	25	区民との信頼関係の構築
10	AIの活用	26	ダイバーシティ
11	地域コミュニティの活性化	27	男性の育児参加
12	多文化共生	28	女性の活躍推進
13	観光振興	29	スポーツ振興
14	行政運営の効率化	30	DXの推進
15	高齢者の活躍推進	31	自殺対策
16	健康寿命の延伸	32	自治会の加入率向上

注意：当テキストの無断転売・無断転載・無断使用を固く禁じます。

論文テーマ1：児童虐待

近年、特別区においては児童虐待の事案が増加傾向にあります。特別区としても、児童虐待に適切に対応していかなければなりません。このような状況を踏まえ、児童虐待について、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年、我が国においては、児童虐待の件数は一貫して増加傾向にある。また、子どもの生命が奪われるなど重大な虐待事案も発生しており、児童虐待の防止は社会全体で取り組むべき喫緊の課題となっている。このような問題の背景として、保護者が抱える子育ての悩み、周囲からの孤立や家庭の不和、経済的な問題などがあげられる。児童虐待は、子どもの心身の成長や人格の形成に深刻な影響を与え、自分の子どもに対して虐待行為を行うという世代間連鎖が続くことにもなりうる。そこで、児童虐待という課題に対し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、特別区職員は以下のような対策をとる必要がある。

第一に、虐待の発生を未然に防止することが大切である。児童虐待の未然防止に向けて、育児への不安や負担を抱える家庭に対する支援を行い、児童虐待発生のリスクの低減につなげる必要がある。例えば、虐待を行う母親が不安や負担を抱える背景の一つとして、自身が育っていないまちで子育てを行っており、子育てに関し頼れる親族が身近にいないという現状がある。そこで、虐待につながるリスクを軽減するためにも、出産や育児に関する悩みを1人で抱え込むことがないように、行政が各家庭の身近な相談先となり、窓口だけでなくオンライン上からも気軽に相談できる体制を構築していく必要がある。また、身近な地域に住み暮らす母親同士や父親同士のコミュニティづくりにも積極的に取り組むことで、育児での孤立を防いでいきたい。

第二に、虐待を早期発見できる取組を進めるとともに、発見された虐待が深刻化しないよう対応する必要がある。早期発見への取組については、地域・学校・児童相談所などの各主体との連携を強化していきたい。また、虐待事案の把握については、子どもからの直接の相談による発見割合が極めて少ないことから、子どもに対し、自身が守られるべき存在であることを啓発し、児童相談所の虐待対応ダイヤル等にもいつでも相談できる体制があることを周知することも肝要である。さらに、虐待の疑いが通告された場合には、警察等の他の行政機関との迅速な連携を進めるとともに、その虐待の度合いが軽度であると判断された場合は、家庭への訪問等による継続的なソーシ

ャルワークやカウンセリングを行い、虐待にある状態の解消や、親子関係の再構築を図る必要がある。

第三に、児童虐待が深刻化しているケースに的確に対応できる体制を整備しておく必要がある。子どもの心身に重篤な影響を及ぼし得る虐待が確認された場合は、子どもを親から引き離した上で迅速に保護することが必要となる。このため、児童相談所による一時保護とともに、民間シェルターを運営する事業者とも連携を図っておくべきである。一方で、近年では全国的にも、運営費用などの面から閉鎖や活動停止となった民間シェルターが増加していることがメディアでも報じられている。このため、民間シェルターを運営する N P O 等への財政的な支援についても検討を進めていきたい。今後も子どもの視点に立ち、子どもが主体的に虐待から逃れることのできる安全な居場所を確保していくことが、子どもの心身を迅速に保護することにつながっていくと考える。

以上の通り、虐待を未然に防ぐことが最も肝要なことであるが、潜在化しやすい虐待を早期に発見し、そのリスク度合いに応じて「親」と「子」の双方にアプローチを行うことにも努めていく必要がある。特別区は児童虐待への対応を進め、子どもの健全な成長へとつなげていかなければならない。

(1451文字)

論文テーマ2：子育て支援

近年、特別区においては安心して子育てができるまちづくりを実現していくことが求められています。このような状況を踏まえ、子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに向けて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て世帯も少なくない。また、女性の社会進出や働き方改革の広がりなど、子どもや保護者を取り巻く環境の変化により子育て支援に対する保護者ニーズは多様化してきている。さらに、区内ではシングルマザーやシングルファザーといったひとり親家庭への支援も重要性を増しつつある。このような状況の中で、特別区の合計特殊出生率は全国平均を大きく下回っており、少子化の傾向が顕著な状況であることから、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進めることは喫緊の課題となっている。以上のような認識のもと、課題解決に向けて職員としてどのように取り組むべきか論述していく。

第一に、子どもを産み育てる保護者に寄り添い、孤立感や不安感を軽減させる必要がある。具体的には、孤立感や不安感を抱える保護者同士のつながりを生む場や機会づくりといった取組が考えられる。一方で、保護者同士での交流機会などをうまく活用できない住民への対応である。このため、多くの区では出産後に保健師との面談などを実施しているが、出産後だけではなく、1歳や3歳になるタイミングなどにおいて、各子育て世帯への声掛けや連絡などを行い、子育てを行う保護者へのケアや相談対応も可能な限り実施していくことが大切である。

第二に、学童クラブ（放課後児童クラブ）の受入体制の拡充である。近年、区内での共働き家庭やひとり親家庭の増加により、子育て世帯による学童クラブの利用ニーズが増大傾向にあり、多くの区では待機児童が発生している。かつては保育園の待機児童が区政の課題であったが、現代では学童クラブの待機児童問題が区政の喫緊の課題であるだろう。学童クラブの不足は、安心できる子育て環境を阻害し、第二子や第三子の出産をためらわせる要因にもつながりかねない。このため、誰もが安心して仕事と育児の両立を図れる環境を整備していくためにも、今後も特別区においては、学童クラブを活用できる環境の整備に積極的に取り組んでいかなければならない。例えば、区役所だけで学童クラブを整備するのではなく、民間の学童クラブを利用した場合の補助制度を設けることなども効果的であると考えている。

第三に、母子保健事業や子育て支援事業など各種子育てサービスの積極的な情報提供に努めていく必要がある。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に向けて特別区の支援やサービスは確実に充実してきたが、一方で、子育てを行う区民の中に

は各種サービスについて必要な情報を十分に把握していない世帯も多いと考える。そこで、多様な手段を活用し、子育て世帯が困難に直面したり育児で孤立したりする前に、必要な情報やサービスを迅速かつ的確に届けていくことが求められる。このため今後は、育児に関する専用のスマホアプリを開発し提供するなど、積極的に情報提供を行っていく体制を構築していくことが大切だろう。アプリなどであれば、子どもの年齢などを登録することで、成長に応じて必要な情報を受け取ることが可能となる。

以上のような取組を行い、基礎自治体という住民に最も身近な自治体の職員として若い世代に寄り添い、不安感の軽減や良好な育児環境の確保に取り組んでいくことが特別区職員には求められる。特別区で暮らす住民が子育てに夢や希望を描けるようにするためにも、特別区は今後も子育て支援に向けた取組を進めていかなければならない。

(1421文字)

論文テーマ3：地域防犯

近年、特別区の区域内において、区民に不安を与える犯罪が発生し、都市生活の中で、安全・安心を求める要望が高まっています。このような状況を踏まえ、区民が安心して暮らせる地域社会を実現するために特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年、特別区内においても、窃盗や住居侵入、特殊詐欺など区民に不安を与える犯罪が発生し、区民の中においても安全・安心を求める声が高まっている。地域における犯罪を抑制し住民の不安を取り除くことで良質な居住環境を維持・創造していくことは、自治体の責務である。このため特別区においては、地域との連携・協力を進めながら、地域が一体となって防犯力を高めていくことが肝要である。以上を踏まえ、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するために、特別区職員としてどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、住民自身の防犯意識や知識の向上のために、的確で新しい情報の発信に努めるべきである。例えば、地域で頻繁に発生している自転車の盗難については、多くのケースにおいて未施錠であったがために、盗難被害につながっている。このように、自ら防犯対策をとっていれば被害を防ぐことができたケースがある。そこで、情報社会に対応し、ホームページやSNSを活用しながら、防犯意識の醸成に向けた情報発信を行っていくことが大切となってくる。また、子どもたちの生活におけるスマートフォンの普及に伴い、インターネット上での新たな犯罪に未成年が巻き込まれるケースも多いことから、警察と連携し、犯罪の手口や最新の動向を周知する防犯対策講座を小中学校で実施することも重要であると考えます。

第二に、高齢者世帯を守る取組を行うことである。現在も、区内においては、高齢者を狙った特殊詐欺の認知件数が高水準にある。また、強盗などの被害についても、高齢者が被害に遭うことが多い。特に特殊詐欺は、年々巧妙化していることから、地域の老人クラブや自治会活動などを通じて定期的に注意喚起を行う必要がある。また、従来の視点を変えた取組として、例えば、長野県の中野市では落語会を開催し、その中で防犯講演も同時に行っている。このように、高齢者が参加しやすいイベントを開催し、その中で、防犯に関する啓発を行うことも効果的であろう。さらに、地域における異変や不審人物などを発見した場合において即座に110番に通報を行うように地域全体への周知の徹底にも取り組むことが大切である。

第三に、自主防犯活動の維持・充実に取り組むべきである。これまで自主防犯活動の中核を担ってきたのは自治会や町会である。しかしこれらの地縁団体においては、高齢化の進展や加入率の減少といった課題を抱えていることから、多世代による防犯パトロールなど、若者でも参加しやすい取組を進める必要がある。例えば、区内で暮

らす学生や若者で構成する見守り団体の設立を促していくことも重要であろう。そして、各民間事業者とも連携を図っていく必要がある。現在も一部の区によっては、信用金庫や新聞販売店などと地域住民等の見守りに関する協定を結んでいる。このように、地域に根ざした業務を行う事業者との連携を進め、「地域の目」の強化につなげていくことが極めて重要である。

特別区は住民の流動性が高く、多様な住民によって地域が形成されている。このような中で今後も安心安全なまちづくりを進めていくためには、地域防犯力の向上に向けた多角的な取組を進め、全ての住民が安心して暮らせる地域社会を実現していくことが重要である。

(1340文字)

論文テーマ4：地震対策

特別区では、将来的に高い確率で首都直下型地震の発生が予測されています。特別区としては、その被害を最小限に抑えることが重要な課題となっています。このような状況を踏まえ、大地震に備えたまちづくりについて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年、我が国では全国各地で頻繁に大規模な地震が頻発している。また、今後30年以内には、マグニチュード7クラスの首都直下型地震が発生する確率が70%程度と予測されている。このような状況において、大規模地震への対策は特別区にとっても喫緊の課題である。そして、災害から住民の生命、財産等を保護するというのは、自治体の責務であると考える。大地震への万全の対策や備えを進めていくことが、区民の生命や財産、日常生活を守ることにつながっていく。以上の認識の下、災害時において大切となってくる「自助」・「共助」・「公助」という3つの観点から、大地震への対策をどのように講じていくべきか論じていきたい。

第一に、自助に関する取組について論じる。ある区が実施した区民の意識調査では、防災訓練に参加したことがないと回答した人の割合が約4割となっている。また、都の公表によると、家具等の転倒・落下・移動防止対策実施率は57.3%であるとされていた。このような状況からも、今後は各区において自助の強化に向けた取組を一層強めていく必要がある。そこで、学校や地域における防災教育の実施や、家具転倒防止器具助成の周知を図り、防災知識の修得や災害に対する備えを充実させていくことが重要となってくる。また、地域で活動する各事業所との連携を図り、帰宅困難者対策も行うべきである。具体的には、大規模地震の発生時における従業員の施設内待機や食料備蓄の推進を図るとともに、施設内のスペースに余裕がある場合には、区民の利用への一般開放なども進めていくべきである。

第二に、共助に関する取組について論じる。特別区においては、自治会や消防団などの地域コミュニティが希薄化していることから、地域のつながりの強化することで、共助の機能を高めていく必要がある。具体的には、町会や自治会ごとの防災講座や訓練を行うとともに、特別区内には、数多くの集合住宅があることから、集合住宅における自主防災組織の活動支援といった取組も効果的であると考えられる。また、東日本大震災の際にも大きな役割を果たした消防団の充実も重要である。しかし、特別区内においては、近年、消防団員の担い手不足や構成員の高齢化が進んでいることから、今後はより一層の加入促進に努めるべきである。例えば、消防団の意義や活動内容などについて、SNSやYouTube動画の配信などによって若者世代に向けた多様なPRに努めていくことが効果的だろう。

第三に、公助に関する取組について論じる。公助機能の強化として、特別区におい

ては、避難所の充実を図っていく必要がある。具体的には、発災時に備えて、避難所物資の備蓄や備蓄倉庫の充実を図るとともに、多数の避難者が集まることが想定されることから、プライバシーの確保への配慮も必要である。また、近年では区内でもペットを飼育している住民が多いことから、ペットに対する災害対策への備えも検討していくことが大切であり、ペットの同行避難への対応を進めていく必要がある。さらに、環境省の推計によると、首都直下型地震の発災時には、最大で災害廃棄物が約1億トン以上発生するとされている。災害廃棄物が適切に集積されないと、救助や復旧の妨げや、火災の発生にもつながりかねない。そこで、災害廃棄物の仮置場の選定を事前に進め、迅速に災害廃棄物が処理できるように対応しておくことも不可欠となってくる。

以上のように、大地震への対策を徹底して行い、住民の生命や財産を守ることは、特別区職員の責務である。想定される首都直下型地震に対し、今後も特別区は「自助」「共助」「公助」の機能を確実に強化していかなければならない。

(1506文字)

論文テーマ5：地域防災力

近年、我が国では全国各地において大型台風や大規模地震が発生するなど、自然災害への対策が重要な課題となっています。特別区としても、区民の安全・安心の確保に向けて対策を講じていくことが求められています。このような状況を踏まえ、特別区における地域防災力の向上について、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年の地球温暖化に伴い、全国的に風水害が激甚化・頻発化しており、私たちはその被害を毎年のように目の当たりにしている。また、今後30年以内に、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率は70%程度と予測されており、特別区においても防災に関する住民の関心は高まっている。災害から住民の生命、身体、財産を保護することは自治体の責務である一方で、行政の取組だけでは限界もある。そこで、地域全体で防災力を高めていく必要があるが、その担い手となる地域コミュニティの希薄化が進んでいる現状もある。以上の認識のもと、区職員として地域防災力の向上にどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、住民一人ひとりの防災意識の向上や防災知識の修得を図る必要がある。特別区は人口の流動性が高く、居住歴の浅い住民においては、緊急時に自分がどの避難所に避難するのか把握していない者も多い。そこで、防災に関する情報の周知や啓発を一層充実させていかなければならない。例えば、住民にとって分かりやすい防災ハンドブックやハザードマップの作成・配布は有効な取組の一つと考えられる。また、防災講座等の実施を通して、いざという時に身を守るための実践的な知識やノウハウを提供していくことも肝要である。さらに、水や食料の備蓄、防災バッグの準備など、各家庭における実践的な防災対策の重要性について、防災フェアの開催等を通じて継続的に啓発していく必要がある。

第二に、地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化が必要である。特別区には、木造住宅密集地域や超高層マンション街など、様々な住環境が存在する。そのため、画一的な防災対策ではなく、地域の実情に即した取組が求められる。例えば、マンション防災については、管理組合や居住者による防災組織づくりを支援し、中間階における防災倉庫の設置や家具転倒防止対策の推進など、集合住宅特有の課題に対応した取組を進めていく必要がある。また、自治会や地域防災協議会と連携し、定期的な防災訓練や避難所開設訓練を実施することで、災害時の共助の体制を強化していくことも重要である。さらに、地域の事業者とも連携を図り、災害時の物資供給や帰宅困難者支援などについて、平時から協力体制を構築していくことが有効であろう。

第三に、地域における防災の担い手の発掘に取り組むべきである。高齢者や単身世帯が増加するなかで、地域の防災力を高めるためには、防災活動の担い手を確保・育

成することが不可欠である。そこで、防災リーダーの育成に積極的に取り組んでいく必要がある。具体的には、地域防災の中核となる人材を育成するため、専門的な知識やスキルを習得できる研修プログラムを実施することが考えられる。また、防災士資格の取得支援を通じて、地域の防災活動を牽引する人材を増やしていくことも効果的であろう。さらに、日中は働いている人が多く、防災の担い手が不足しやすいことから、消防職員のOBや消防団員のOBの協力をあおぎ、特定の時だけ活動する機能別消防団員への加入促進を図っていくことも有効であると考えられる。

以上のように、地域防災力を高めるためには、行政として地域住民の「自助」及び「共助」の取組を支援していくことが鍵となる。それらが「公助」と共に機能することによって、緊急時においても住民の安全・安心を最大限守っていくことが可能になるだろう。

(1401字)

論文テーマ6：中小企業支援

中小企業には、商品・サービスの提供だけではなく、地域における消費や雇用を生み出す効果が期待されています。一方、人口減少に伴う人材不足や後継者不足など、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような状況を踏まえ、中小企業への支援について、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、人手不足を理由とした廃業が発生するなど、人材確保が急務となっている。また、後継者不足も加速しており、廃業する中小企業が増加すれば、地域の雇用が失われることも懸念される。さらに、商店街や個人店の減少によって、地域商圈を頼りにしている高齢者等の消費活動に支障をきたすケースもある。このように、中小企業は地域経済の基盤であり、区内の雇用や生活を支える存在である。以上のような認識のもと、特別区職員として中小企業支援にどのように取り組んでいくべきか論じていく。

第一に、中小企業の人材確保・育成を支援していく必要がある。中小企業は知名度の低さから採用活動が難しい傾向にあり、採用に携わることのできる人手も限られている。そこで行政として、区内の中小企業の魅力や採用情報を積極的に発信する取組が求められる。例えば、新宿区では、就労ポータルサイト「新宿区しごと図鑑」を活用することで、区内中小企業の人材確保を支援している。また、子育て世代やシニア層など多様な人材の活用を促進するため、職場環境整備への助成や就労マッチング支援を行う取組も効果的であろう。さらに、区内には、後継者問題に悩む中小企業も少なくない。そこで、後継者育成に向けた事業承継セミナーの開催や専門家による個別相談の実施といった取組が考えられる。このように、中小企業の人材確保及び育成を支援していくことは、中小企業の持続可能な発展に寄与するだろう。

第二に、商店街へと人が集まる取組の実施を支援していく必要がある。かつて多くの個人店でにぎわっていた区内商店街においても、近年では空き店舗が目立っている。空き店舗の増加は商店街への来客数減少につながり、中小企業の経営をさらに苦しめることにもなりかねない。そこで、空き店舗の活用を進める取組が必要である。例えば、チャレンジショップ事業を実施し、空き店舗活用と新規出店支援をすることが考えられる。また、魅力ある商店街づくりを推進するためには、イベント開催やデジタル化を支援していくことも大切である。例えば、近隣住民のニーズを把握するアンケート調査を実施したり、SNS を活用した情報発信やキャッシュレス決済の導入支援を実施したりする取組が考えられるだろう。このように、商店街の活性化を通じて人々が集まる場を創出することは、区内の中小企業の経営環境改善につながっていく。

第三に、中小企業の経営基盤の強化を支援していく必要がある。中小企業は経営資

源が限られており、経営環境の変化や危機的状況に直面した際の対応力が弱くなりやすい。そこで、専門家を派遣して経営支援を実施する取組が有効であろう。例えば、中小企業診断士を区内の中小企業に派遣し、経営課題の明確化や業務改善の支援を行うことが考えられる。また、企業が抱える経営課題は多岐にわたることから、知的財産権の活用やSDGsへの対応など、専門的な観点からの情報提供や助言も重要である。そのため、中小企業向けセミナーの開催や、各分野の専門家による相談体制の整備といった取組も積極的に実施すべきである。このように、きめ細やかな支援を通じて中小企業の経営基盤を強化することで、変化の激しい社会環境にもしなやかに対応できる地域経済が形成されていくであろう。

中小企業は地域経済の核であり、特別区が「住みやすいまち」「働きやすいまち」であり続けるために必要不可欠な存在である。そこで特別区職員には、区内の中小企業がいきいきと事業展開を続けられるような支援や環境づくりを進め、地域のにぎわいを創出していくことが求められている。

(1491字)

論文テーマ7：食品ロス

近年、特別区においては食品ロスへの対策が課題となっています。特別区としても、食品ロスに適切に対応していかなければなりません。このような状況を踏まえ、食品ロスについて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

SDGsのターゲットにおいて、資源の有効利用や廃棄物の削減は重要な課題とされており、特別区においても率先した取組が求められている。現在、区内の生ごみの約3割が食品ロスであるとも推計されており、その削減はSDGsの目標達成に向けた重要な取組の一つである。また、食品ロスの削減は可燃ごみの総量削減、ひいては処分時の温室効果ガスの排出抑制にもつながるため、地球温暖化対策の観点からも必要不可欠な取組といえる。以上のような認識のもと、特別区職員として食品ロス対策にどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、未利用食品の有効活用に向けた取組の推進である。食品ロスの多くが、未利用食品であることがわかっている。そこで、家庭や事業者で不要となった未利用食品を集め、地域の子ども食堂や福祉施設などに寄付する活動であるフードドライブ活動を促進していくべきである。例えば、企業のフードドライブ活動を普及させるために、企業から出される食品ロスや食品廃棄物の削減に向けて、企業と食品を必要とする施設のマッチングを行政として積極的に行うことが考えられる。また、未利用食品の回収から提供まで行う「フードバンク」の設立や運営に対する支援も必要であろう。このような未利用食品の有効活用の仕組みづくりを通じて、食品ロスの削減と食品を必要とする人々への支援を同時に実現することができるだろう。

第二に、食糧資源を大切にする区民意識の啓発である。食品ロスが発生してしまう原因として、食材の買い過ぎや料理の頼み過ぎといった区民意識の問題がある。そこで、区民向けの広報や講座を通して「必要な分だけ買う」「食べる分だけ頼む」といった消費者意識の啓発を積極的に行うことが大切である。また、地域の食料品店やレストランと連携し、「てまえどり」運動の展開や食べ残しを持ち帰るトレーの準備を進めていくことも区民の意識を高め、実際の行動変容を促すきっかけになるだろう。さらに、食品ロス削減の専門的知見を有するアドバイザーを区内の学校や企業に派遣し、児童への食育や事業者への助言を実施することで、地域全体での意識向上を図る取組も考えられる。以上のような取組を通して、区民の食品ロスに対する意識を高め、具体的な削減行動につなげていくことが期待できる。

第三に、「食品ロスの再資源化」に向けた取組の推進である。食品ロスの発

生は可能な限り抑制すべきであるが、その一方で、完全になくすことは難しい。そこで、発生してしまった食品ロスを資源として有効活用していく取組が必要となる。具体的には、バイオガス化施設など生ごみリサイクル施設の整備を計画的に進めていくべきである。また、外食産業や食品小売業者から排出される食品ロスの肥料化・飼料化を促進するため、事業者と民間リサイクル業者とのマッチングを積極的に行うことも重要である。例えば、リサイクル事業者の情報提供や、両者のマッチングイベントの開催などが考えられる。このように、食品ロスの再資源化を進めることは、廃棄物の削減だけでなく、エネルギーや資源の地域内循環を促進することにもつながるだろう。

食品ロスは家庭・事業者の双方で発生している問題であり、それぞれの主体が意識と行動を早急に変えていくことが求められている。両者にアプローチできる特別区職員として、地域のあらゆる主体と連携し、食品ロス対策に取り組んでいくことが肝要である。

(1409字)

論文テーマ8：ごみ問題

近年、特別区では、ごみの削減に向けて様々な取組を推進しています。一方、今後はさらに環境への負荷が小さい都市を実現していくためにも、ごみの削減に向けた取組をこれまで以上に進めていかなければなりません。このような状況を踏まえ、ごみの削減に向けて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

日常生活や経済活動を営むうえで、人はモノを消費するとともに、ごみをどうしても発生させてしまう。一方で、私たちが利用できる資源にも限界があり、環境への負荷が大きいことから、近年、循環型社会の形成が求められている。また、特別区内においては、ごみ総排出量は緩やかな減少傾向にあるものの、東京都のごみ埋立地は東京湾しかなく、将来的にはごみの最終処分は立ち行かなくなる可能性がある。さらに、今後の人口減少社会においても特別区が日本有数の人口密集地域であることは変わらず、住民の快適な暮らしを持続可能なものにしていくためにもごみ問題の解決は喫緊の課題となる。以上のような認識のもと、ごみの削減に向けて、特別区職員としてどのように取り組むべきか論じていきたい。

第一に、リデュースの視点をもって、食品ロス対策に取り組むべきである。可燃ごみの約4割は生ごみと推計されることから、食品ロスを削減していくことで、ごみ全体の排出量を抑制することが可能になる。例えば、家庭や事業者で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域の子ども食堂などに寄付する活動であるフードドライブ事業の実施が考えられる。現在も、各区においてフードドライブ事業を実践している事例はあるが、より多様な主体でフードドライブが行われるような支援を行うべきである。例えば、フードドライブ活動を行う団体に対して、物品の貸出や実施箇所を紹介するなどの支援は有効だろう。フードドライブ活動がより一般化し、多くの区民にとって身近なものになれば、それは食品ロスの軽減につながるとともに、食品ロスを発生させないという意識の醸成にもつながると考える。

第二に、リユース及びリサイクルの視点をもって、再利用・再生利用の促進に取り組むべきである。例えば、粗大ごみとして搬出された家具等を修理し、インターネットオークションやリサイクルショップに出品する取組が考えられる。また、民間事業者と連携し、住民にとって使いやすいリユース・リサイクルのサービスの利用環境を整えていくこともできるだろう。また、生ごみについても、バイオガス化による資源化を推進すべきである。生ごみのバイオガス化は、ごみの減量効果に加えて、発電による環境負荷の低減も期待できる。こ

のように、これまで可燃ごみとして処理していた廃棄物についても、新たな技術を活用した資源化の可能性を積極的に検討していく必要がある。

第三に、多様な住民に対する啓発活動に取り組むべきである。現状でも、各区はごみ問題や環境問題に関する啓発活動を行ってきている。しかしながら、特別区の特性として住民の入れ替わりが頻繁に起こることから、啓発活動による知識や意識の定着に課題を抱えている。そこで、大学や事業所に赴いて、新入生や新入社員に対して出前講座を行う取組が考えられる。定期的かつきめ細やかな啓発活動を行うことで、新たに流入する住民に対しても、環境意識の定着をはかることができるだろう。また、外国人の居住者も増加していることから、収集ステーションにおけるごみ出しルール表示の多言語対応や、日本語教室におけるごみの捨て方の講座の実施といった取組も充実させていくべきである。

ごみ問題対策には家庭や事業者、そして住民一人ひとりの理解や協力が不可欠である。区職員は、住民や事業者に最も近い行政職員であるという認識のもと、ごみ削減に向けてきめ細かな施策を実施していくことが重要である。

(1419字)

論文テーマ9：地球温暖化

地球規模での平均気温の上昇が指摘され、その要因とされる地球温暖化が大きな問題となっています。このような状況を踏まえ、地球温暖化の抑制に向けて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

大量の温室効果ガスの排出によって、世界的な気候変動が既に起こっており、その抑制に向けて各国で早急な対応が求められている。このまま地球温暖化が深刻化していけば、猛暑や集中豪雨などの異常気象が増加し、住民の身体・生命・財産に危険が及びかねない。また、特定の事業者や工場が有害物質を排出していたかつての公害と異なり、温室効果ガスは家庭や事業者などのあらゆる主体が排出するものであることから、地球温暖化対策は社会全体で進める必要がある。とりわけ、特別区は経済活動が活発であることから、多くの温室効果ガスを排出している自治体であり、地球温暖化対策を率先して進めることが求められている。以上のような認識のもと、特別区職員として地球温暖化対策にどのように取り組むべきか論じていきたい。

第一に、家庭や事業者の温室効果ガスの排出削減を促していく必要がある。例えば、住宅の新築にあたっては、高断熱材や省エネ設備を導入した住宅であるZEH住宅の普及を促すことが考えられる。特別区として、その環境優位性や経済的メリットなどを啓発していくことで、ZEH住宅に対する理解が広がり、積極的な選択を促すことができるだろう。また、事業者の使用電力を、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギー電力へ転換していくことも必要である。これまで、再エネ電力は高コスト化しやすいという課題があった。そこで行政がスケールメリットを生かし、共同調達していくことで事業者がより適正な価格で再エネ電力を活用できるようにすることが考えられる。このように、家庭や事業者が負担感なく温室効果ガスを削減できる取組を推進していく必要がある。

第二に、温室効果ガスの排出削減と同時に吸収を進めていく必要がある。そのためには、カーボンニュートラルの考え方が鍵となる。カーボンニュートラルとは、生活や経済活動を通じて排出せざるを得ない温室効果ガスについては、排出量と同量を吸収する取組を行うことで環境負荷を低減することである。そのためには、区内施設の緑化などの都市緑化を進めていく必要があるだろう。また、他の自治体と連携し、森林の整備を進めていくカーボンオフセット事業も考えられる。例えば、中央区は、檜原村において「中央区の森」という森林保全活動を行っており、森林の二酸化炭素の吸収および蓄積機能を高めている。このような取組は、森林整備が

進む自治体側のメリットも大きいことから、特別区全体で積極的に進めていくべきである。

第三に、行政が率先してクールチョイスを行うことが必要である。クールチョイスとは、省エネ・低炭素型の製品やサービス、行動を選択することである。例えば、公立学校や区庁舎などの公共施設の新設や改修の際に、LED照明や太陽光発電などを積極的に導入していくことが挙げられる。特に学校施設においては、環境に配慮した設備に更新することで、それらが活きた教材となり、環境教育の充実も期待できる。また、公用車に電気自動車の導入を進めていき、並行して区施設への充電設備の設置にも取り組んでいくことで、住民のエコカーへの意識を啓発し、買替を促していくこともできるだろう。このように、行政が積極的にクールチョイスを行うことで、住民や地域事業者の意識変革及び行動変容を促していくことが可能になる。

地球温暖化の抑制は、あらゆる主体が一体となって取り組むことによるのみ実現される。その認識のもと、区職員として、ゼロカーボンシティの実現に向けて住民や事業者と緊密に連携・協働していかなければならない。

(1460字)

論文テーマ10：AIの活用

近年、AI（人工知能）の技術革新が進んでいます。特別区としても、今後の区政運営において、AIを効果的に活用していくことが求められています。このような状況を踏まえ、区政運営におけるAIの利活用について、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

人口減少社会が到来し、政府の試算によれば、2040年には自治体職員も半減すると推計されている。これは、現在の半数の職員で自治体を支える必要があるということであり、このような状況下でも特別区は十分な行政サービスを住民へ提供し続けることが求められる。一方で、住民ニーズや地域課題は多様化・複雑化の一途であり、従来通りの行政サービスの提供では不十分であるともいえる。そこで、行政におけるAIの利活用が注目されている。近年、急速に技術革新の進むAIを効果的に利活用することで、限られた人員であっても今まで以上に充実した行政サービスが実施できると期待される。以上のような認識のもと、特別区職員としてAIの利活用にどのように取り組むべきか論じていきたい。

第一に、AI活用のメリットを活かせる業務から計画的にAIを導入することで、業務効率化を着実に進めていく必要がある。AIは取り扱う業務によって得手不得手があり、その特性をよく把握した上で活用場面を検討しなければならない。例えば、AIは過去の大量のデータからパターンを学習し、新しい情報や状況に対して高精度な予測を立てることが得意である。その特長を活かした事例として、練馬区の住民税賦課におけるAI活用が挙げられる。具体的には、税額計算時に発生する数万件の不整合リストに対し、AIが確認や修正方法を自動的に提案する仕組みを構築した。その結果、職員が判断する場合とAIの提案が非常に高い精度で一致し、業務処理時間は半減した。こうして発生した余剰時間を、職員にしかできない業務に充当することで、業務効率化を進めることができると考える。

第二に、行政サービス向上の視点で、住民にとって利便性や有益性の高い業務改善を実現するためにAIの導入を拡大していく必要がある。例えば、住民の各種申請や問合せ対応にAIチャットボットを活用することで、住民は休日や夜間を問わずにサービスを受けることができるようになる。また、行政の保有するビッグデータをAIに学習させて、質の高い施策立案に活用していくことも考えられる。例えば、福島県いわき市では、複数の課にまたがる住民の健康情報や健診結果をAIで学習・分析し、将来的に介護度が急激に高まる可能性がある者を発見した上で、注意喚起や相談対応を実施することで介護予防の効果を高めている。このように、AIやビッグデータを適切に利活用することで、住民にとって使いやすく貢献性の高い行政サービスを実現していくことができると考える。

第三に、A I等の先端技術の特性やリスクを適切に理解し、それらを行政運営に活かすことができるように人材育成を進める必要がある。A Iの導入を検討する中で、その良さを最大限に活かし、どの業務へどのように導入していくのか判断するためには、区職員がA I等の情報技術について一定程度の知識・技能を習得する必要がある。そこで、特別区においては、計画的かつ継続的な研修実施や、専門人材の採用・育成が求められる。また、研修や人材育成の過程においては、行政が住民情報を多く保有していることも鑑み、A I利活用による情報漏洩等のリスクの理解や、その未然防止策を確実に身につけられるプログラムの策定及び実施も肝要である。

近年、A I等の先端技術の進歩は著しく、これを行政に活用しない手はない。特別区職員として、A Iの特性やリスクを理解した上で、常にA Iで業務効率化やサービス向上ができないかという課題意識をもって業務に取り組むことが重要である。

(1449字)

論文テーマ11：地域コミュニティの活性化

近年、少子高齢化が進行し、地域社会におけるつながりの希薄化が指摘されています。特別区においては、町会・自治会の加入率低下が顕著であり、持続可能な地域コミュニティ形成が課題となっています。このような状況を踏まえ、地域コミュニティの活性化に向けて特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

町会・自治会を中心とする地域コミュニティは、地域の親睦を図るとともに、防災や防犯など、地域社会の安全・安心のために重要な役割を担っている。一方で、少子高齢化や町会・自治会への加入率の低下により、地域社会の崩壊が危惧されている。特に、特別区においては人口の流動性が高く、地域コミュニティの希薄化は他地域よりも顕著に表れている。このままでは、地域における事件や事故のリスクが高まったり、災害発生時における「共助」機能の低下にもつながりかねない。そこで、住みよいまちづくりに向けて、地域コミュニティを活性化していくために、特別区職員としてどのように取り組むべきか論じていく。

第一に、地域の新たな担い手の発掘及び育成を促していくべきである。町会・自治会への加入率が低下している原因として、若い世代の加入が低迷していることが挙げられる。彼らは仕事や家事・育児に多忙な世代であり、町会・自治会内の役割や仕事の負担感から加入をためらっているケースも多い。そこで、各町会・自治会として、事業の見直しや役員の負担軽減などが考えられるが、こういった事例を共有していくことで、各町会・自治会が主体的に加入者増加への取組を進めていけるよう支援できるだろう。例えば、神戸市では、担い手発掘・育成に取り組む地域団体の事例集を作成し、町会や自治会に周知している。このように、先駆的な取組を水平展開し、地域コミュニティに現役世代の参画を促していくことが肝要である。

第二に、集合住宅と周辺町会・自治会との関係性を強化していくべきである。総務省の調査によると、一戸建ての住民に比べ、集合住宅の住民は町会・自治会への加入率が低い傾向にある。しかし、人口の流動性の高い特別区においては、地域に地縁や血縁を持たない者も多いため、集合住宅の住民は防災や子育て等の不安がありながら誰にも相談できない困難を抱えている場合がある。そこで、地域防災訓練や子育てに関するイベントを区と町会・自治会で定期的に企画していくことが考えられる。こうした集合住宅の住民のニーズに即した行事やイベントを通じて、地域コミュニティが果たす「共助」の価値が地域に広く浸透し、集合住宅の住民がコミュニティに参加するきっかけを提供することができると思われる。

第三に、町会・自治会と様々な強みをもつ主体のマッチングを図るべきである。複雑かつ多様な地域ニーズに即していくために、これまでの地縁による住民組織だけで

は持続可能な地域コミュニティ形成は困難である。そこで、町会・自治会が、社会課題の解決に取り組んでいるNPOやボランティア団体、地域内の企業等と連携していきけるよう、行政として積極的にマッチングしていくことが必要である。例えば、世田谷区の「地域の絆連携活性化事業」では、地域主体がネットワークを広げることを目的とした交流会を定期的を開催することで関係づくりを支援している。このような取組を通して、従来の町会・自治会のみでの活動では難しかった多様な活動が可能になり、地域コミュニティの活性化が図られると考える。

区民が安全・安心に暮らしていくために、行政と共に地域コミュニティが果たす役割は非常に大きい。特別区職員として、町会や自治会、そしてあらゆる主体と協働し、地域コミュニティの活性化に向けて果敢に取り組んでいくことが重要であると考え。

(1381字)

論文テーマ12：多文化共生

近年、特別区においては、グローバル化の進展や法制度の整備に伴い、外国人住民が増加傾向にあります。このような状況の中で、異なる文化的背景を持つ人々が相互理解し、共に暮らしやすい地域社会を築いていくことが求められています。このような状況を踏まえ、多文化共生の実現に向けて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

経済のグローバル化や特定技能実習制度の整備などを背景として、地域社会における外国人住民は急増している。今後も、外国人住民数は増加が続くと見込まれており、少子高齢化に起因する人口減少期にある我が国において、外国人住民の割合は高まっていくと予想される。他方、外国人住民においては、言語の壁や生活ルールの違いから日本人住民とトラブルが発生する場合もある。このような状況を放置すれば、地域社会における孤立にもつながりかねず、外国人住民と日本人住民が共生できるまちづくりは喫緊の課題である。そこで、多文化共生を実現するために、特別区職員としてどのように取り組むべきか、論じていきたい。

第一に、外国人住民との円滑なコミュニケーションを実現するための支援体制を構築すべきである。言語の壁を抱える外国人に対し、これまでも各区では行政サービスや地域情報等の多言語対応などを進めてきた。外国人住民の出身国・地域の多国籍化はさらに進んでいるため、これらの取組を拡充していく必要がある。例えば、行政窓口で外国人対応ができる専門人材を登用することは、有効な取組であろう。一方で、専門人材の育成には多くの時間とコストが発生するため、行政窓口への自動翻訳機の導入など、ICT技術の活用も進めるべきである。また、外国人転入者に向けた生活に関するオリエンテーションを、窓口だけでなく出張実施するなど、地域の実情に応じて外国人住民へ寄り添ったコミュニケーション支援が必要である。

第二に、地域の多様な主体と連携しながら、外国人住民が直面する生活課題の解決に取り組むべきである。外国人住民は、慣れない土地で多くの生活課題を抱えている場合が多い。例えば、外国人住民の増加に伴い、日本語指導が必要な児童生徒が増加している。そこで、外国人の子どもの就学促進や教育環境の整備が急務である。特別区内には、就学促進や就学後の支援に取り組んでいるNPOやボランティアが多く存在するため、それら地域主体と連携し、取組を進めていくことが有効であろう。また、大規模災害時においては、外国人住民は情報弱者になりやすく、適切な避難行動を取れない等の課題も存在する。そこで、外国人向けの防災講座の実施などを通じて、激甚化する災害に向けて、外国人住民が十分な備えができるように支援していくことが肝要である。

第三に、外国人住民の地域社会への参画を進めていくべきである。外国人住民は、

文化の違いや言語の壁から、地域コミュニティにおける孤立を深め、日本人住民との軋轢が生まれることもある。そこで、外国人住民を積極的に町会や自治会に迎えていくことが必要である。例えば、町会や自治会において、外国人住民と日本人住民が共に文化や社会の違いを学び合う取組を行政として支援していくことが考えられる。また、特別区の広報紙やホームページなどで、地域で活躍する外国人住民を定期的に紹介するなど、外国人住民の地域参加を積極的にPRしていく取組も重要である。このように、住民同士が互いを理解し、尊重し合える関係性を築くことで、真の意味での多文化共生社会が実現できるのである。

首都東京の中核である特別区においては、今後も国際化の流れは止まるどころか、加速の一途であろう。そのため、特別区職員においては、国籍や文化の違いを乗り越え、外国人と日本人の双方にとって住みよいまちづくりを進めていくことが求められている。

(1407字)

論文テーマ13：観光振興

特別区では、訪日外国人観光客の増加や観光需要の回復が見込まれる一方で、国内観光需要の低下や観光客と地域住民の共存といった課題に直面しています。このような状況を踏まえ、特別区の観光振興を図っていくために、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

観光は、人々の生活にゆとりと潤いを与え、社会的にも国際交流や地域の振興、産業・雇用の創出等に大きな役割を果たしている。地域の活気や賑わいの創出を図る上で、観光振興は必要不可欠な取組であり、特別区では今後も観光振興に向けた対策を強力に進めていかなければならない。一方で、全国的にも観光客が大幅に増加した地域では、観光公害（オーバーツーリズム）が発生しており、観光振興においては持続可能性の確保も求められている。以上のような認識のもと、今後の観光振興に特別区職員としてどのように取り組むべきか論じていきたい。

第一に、外国人観光客を受け入れる環境整備に取り組むべきである。外国人観光客の誘致を進めていくためには、その文化や習慣を尊重し、配慮する必要がある。例えば、外国人観光客の中には、それぞれの宗教や価値観によって、食事に制約や規律を持つ者がいる。また、言語の壁が原因となって、旅行中に不便さや不安感を感じる者も多い。そのため、区内の飲食店に対してハラル認証の取得支援や、ヴィーガンメニューの開発支援を行うとともに、多言語対応の食材表示の普及を進めることで安心して食事を楽しめる環境を整備することが考えられる。また、観光案内所の機能強化や、ICTを活用した多言語での情報提供など、外国人観光客の利便性を高める取組を進めることで、誰もが快適に安心して観光を楽しめる環境を実現していくべきである。

第二に、観光情報の発信強化に取り組むべきである。人口減少社会を迎える中で、国内観光需要を高める積極的なアピールが欠かせない。各区はこれまでも、多様な地域資源の発掘や活用を図ってきたが、今後はより観光客を増やしていく実効性の高い取組が求められる。そこで、具体的な方策の1つとして、SNSの活用が考えられる。観光庁の調査によれば、若年層が観光における情報収集において最も利用するものがインターネットである。特にInstagramやX（旧twitter）の活用割合が高いことから、これらの媒体を活用した観光情報の発信を強化していくべきである。また、中小宿泊事業者や観光事業者はDX推進に遅れがみられ、情報発信に苦慮しているケースが多いため、区内の中小企業と連携してPRを進めることも有効な取組であると考えられる。

第三に、観光客と地域住民が共存できる地域づくりを進めるべきである。観光客が集中する一部地域では、過度の混雑やマナー違反が発生し、地域住民の生活へ悪影響が及ぶばかりか、地域全体の魅力低下にもつながるおそれがある。このようなオーバ

一ツリズム問題に対して、観光客と地域住民双方の利益となるよう早急に対策を講じるべきである。例えば、豊島区では、観光客と地域住民が通る道をすみ分けるために「雑司が谷案内サイン」の整備を進め、混雑回避の効果を上げている。また、観光案内所やデジタルサイネージを活用して観光客の分散化を図り、特定の場所や時間帯への集中を防ぐ取組も進めている。今後は特別区全体でも、このような取組を展開し、観光と暮らしが調和したまちづくりを推進していくべきである。

特別区は、江戸の伝統と洗練された都市文化が共存する「住んでよし、訪れてよし」のまちである。特別区職員として、その魅力を最大限に感じられる環境整備や情報発信を通して、観光振興を果敢に進めていくことが求められている。

(1370字)

論文テーマ14：行政運営の効率化

少子高齢化の進展により、特別区では職員数の減少や財政状況の悪化が懸念される一方で、行政需要は複雑化・多様化しています。このような状況を踏まえ、限られた人員と財源の中で充実した行政サービスを提供し続けるために、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

少子高齢化による社会構造の変化は、現役世代の減少による職員数の減少や、社会保障費の増大による財政状況の悪化など、各自治体の行政運営にも大きな影響を及ぼしている。一方で、行政に対する住民ニーズは複雑化・多様化の一途である。厳しい財政状況と限られた人員においても、充実した行政サービスを住民に提供し続けるために、行政運営の効率化を図ることは、特別区において喫緊の課題である。以上のような認識のもと、行政運営の効率化に特別区職員としてどのように取り組むべきか論じていきたい。

第一に、民間活力の活用や多様な主体との協働を進めていくべきである。これまで、各区では業務の民間委託や施設の指定管理に取り組んできたが、行政運営のさらなる効率化に向けてそれらの取組を拡充していくべきである。例えば、定型的な庶務業務や高い接遇力が求められる各種窓口業務において民間委託を検討する余地があるだろう。実際に一部の区では取組が進んでおり、人件費の削減や区民満足度の向上といった成果も表れている。そのため今後は特別区全体で、民間の力を活用できる業務についてはより積極的に業務の外部化を検討していくべきである。また、NPO法人やボランティア団体、地域コミュニティと協働し、様々な社会課題の解決を図っていくことも重要である。区民のニーズが多様化する中で、行政単体ではなく地域のあらゆる主体と協働して地域課題の解決にあたることで、効率的かつ効果的に施策を遂行できる。それは、未来に向けた持続可能な行政運営にもつながっていくだろう。

第二に、AIの導入やDX化を推進するべきである。AIを活用することで、定型的な業務や単純作業に割く労力を縮減することが可能になる。その結果、職員はより中核的な業務にリソースを集中でき、業務の効率化につなげることができる。現在でも、一部の自治体において、AI-OCRやチャットボットの導入により業務の効率化が進められている。今後は、AI技術の急速な発展を注視しながら、より広い業務分野でその導入可能性を検討し、業務効率化に向けて積極的に活用を図るべきである。また、DX化の推進も重要な取組である。例えば、キャッシュレス決済の導入が考えられる。現在では、区民税や国民健康保険料の納付にキャッシュレス決済の導入が進められているが、今後は、施設利用料の支払い等にも対応を進めていくべきである。そうすれば区民サービスの利便性を高めつつ、直接の現金管理を行わないことで金銭

事故のリスクを減らし、職員の業務負担を減らすことができる。

第三に、根拠に基づく政策立案や政策評価に取り組むべきである。今後想定される厳しい財政環境において、効率的な行政運営を行うには、実施する政策が最小の経費で最大の効果を発揮するものでなければならない。そこで、統計データによる合理的な根拠など、エビデンスに基づいた政策立案が肝要となる。また、徹底した政策評価を通してPDCAサイクルを回し、取組を改善し続けることも必要である。そのためには外部評価の活用や、ビッグデータの活用が有効になるだろう。

地方自治法にもある通り、行政は住民の福祉の増進だけでなく、「最少の経費で最大の効果」を求め続けなければならない。そのような視点のもと、特別区職員は、行政運営の効率化に向けて不断の取組を進めていくべきであると考えている。

(1384字)

論文テーマ15：高齢者の活躍推進

特別区では、高齢化が進展する中で、社会で活躍し続けたいという意欲をもった高齢者が多く存在します。一方で、認知症や要介護状態の高齢者も増加しており、地域でいきいきと暮らし続けるための支援も必要です。このような課題を踏まえ、高齢者の個々の状況に合わせ、その経験や能力を活かした活躍を推進するために、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

我が国では、今後も高齢化の進行と人口減少が見込まれている。特別区においても、区外と比べて高齢化率の上昇は緩やかであるものの、長期的には今後も高齢化率の上昇が見込まれている。高齢者の体力や運動能力の平均値は上昇傾向にあり、意欲ある高齢者が経験や能力を生かして活躍していけるような社会づくりが必要である。一方で、区内では認知症や要介護状態の高齢者が増加しており、要介護状態の一步手前のフレイル状態にある者も相当数いると考えられるため、それらの対策も急務である。以上のような認識のもと、高齢者の活躍推進に向けて特別区職員としてどのように取り組んでいくべきか論じていく。

第一に、高齢者の生涯学習活動の促進に努めるべきである。社会全体の価値観が多様化する中で、高齢者の興味関心の幅も広がっている。そこで、様々な学びにふれる機会を通して、心の豊かさや生きがいを充足していくことが求められている。また、就業を継続したり、日常生活を送ったりする上でも社会の変化に対応するために、絶えず新たな知識や技術を習得する機会が必要とされる。そこで、区民向けの生涯学習講座を拡充していくことが考えられる。その際、専門学校や大学等の教育機関が集積している特別区の利点を生かし、これらの主体と積極的に連携していくことで高齢者に充実した学びを提供できるだろう。また、このような機会をより若い世代にも提供すれば、リスクリングの絶好の機会となる上、世代間交流の促進も期待できる。

第二に、高齢者の地域コミュニティ活動や社会活動への参画推進を行うべきである。高齢化率が高まる中で、他世代に比べて比較的に時間的余裕のある高齢者は、地域活動や社会活動の主力であるといえる。希薄化しつつある地域コミュニティの再活性化を促し、次世代につながる持続可能な地域社会を形成するために、高齢者の地域活動や社会活動への一層の参加を求めたい。具体的には、シルバー人材センターや社会福祉協議会と連携したボランティア活動等へ的高齢者の参画を促し、それら活動への支援を行うことが考えられる。また、地域で多様な趣味活動やサークル活動が展開されるように、高齢者総合施設や福社会館での活動を支援したり、利用情報を提供したりすることを通じて、高齢者が充実した余暇時間を過ごせる環境を整備していくべきである。

第三に、医療・介護・生活支援が一体となった地域包括ケアの推進を図るべきである。平均寿命が延びた現在、住民の健康寿命を延ばしていくことが課題となっている。高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、医療や介護、介護予防や生活支援といったサービスが一体的に提供される体制の構築が求められている。そこで、地域包括支援センターを核として、相談・支援体制の強化と介護予防及び認知症予防を推進し、認知症高齢者やその家族を支える地域づくりを進めていく必要がある。また、在宅での生活を支えるため、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備を推進するとともに、在宅での介護サービスの適切な利用により、本人の状況に応じて高齢者が望む場所で生活できる体制を整備すべきである。こうした取組は、高齢者が地域でいきいきと暮らすための基盤となるであろう。

以上のような取組を通して、最も身近な自治体の職員として高齢者に寄り添い、生きがいの創出や生涯学習の支援に取り組んでいくことが特別区職員には求められる。特別区で暮らす全ての住民が充実した生活を送れるようにするためにも、特別区は今後も高齢者の活躍推進に向けた不断の努力を進めていかなければならない。

(1485字)

論文テーマ16：健康寿命の延伸

我が国の高齢化が進行する中、区民の健康寿命の延伸が重要な課題となっています。また、生活習慣病の増加や運動機会の減少、慢性的な寝不足といった区民の健康リスクも顕在化しています。このような状況を踏まえ、区民の健康寿命の延伸に向けて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

我が国の高齢化がますます進行する中で、健康寿命の延伸が課題となっている。健康寿命の延伸は、高齢者の生きがいを創出し、社会保障費を抑制することにもつながる。また、労働人口が減少していく中で、社会・経済を支えていく現役世代の健康維持もこれまで以上に重要性を増している。近年、生活習慣病の増加や運動機会の減少、慢性的な寝不足といった区民の健康リスクが顕在化しており、健康寿命の延伸に向けて行政の果敢な取組が急務となっている。以上のような認識のもと、区民の健康寿命の延伸に向けて特別区職員としてどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、区民の食生活の改善に向けた取組を推進していくべきである。特別区の特長として、単独世帯が多いことが挙げられる。独居住民に多い孤食や外食は生活習慣病の誘因となることから、一人ひとりの食環境の改善を行うことが必要である。そこで、区民の食事習慣を改善する働きかけを行うことが考えられる。例えば、民間企業と連携し、置き型社食サービスを区内事業者を提供する取組を実施することで、朝食欠食率の改善が期待できる。また、高齢者に対しては、料理教室やシニア食堂の開催を通じて共食の機会を増やすことで、楽しみを感じながら栄養バランスの取れた食事が取れるように促すことが有効であろう。このように、ライフスタイルや年齢層に応じた多様な取組を展開することで、区民一人ひとりの健康的な食生活の実現を目指すべきである。

第二に、区民の運動習慣の確立に向けた取組を推進するべきである。特に、新型感染症の流行による外出減少をきっかけとして、運動の機会を失ってしまった高齢者は多い。高齢者の運動不足はフレイル、ひいては要介護状態につながり、健康寿命を縮めることにもなりかねない。そこで、健康ポイント事業の実施が考えられる。近年では、高齢者にも広く普及したスマートフォンを活用し、アプリで計測した歩数などに応じて地域で使えるポイントを付与する取組を行う区が増えている。一方で、テレワークの増加等の社会環境の変化によって、運動不足は多世代にまたがる問題でもある。そこで、健康ポイント事業の対象年齢を拡大したり、親子スポーツイベントを実施したりすることも必要であろう。このように、運動習慣のない区民に対しインセンティブを設けて、豊富な運動機会を提供していくことが重要である。

第三に、区民の睡眠習慣の改善に向けた取組を推進するべきである。OECDの調

査によれば我が国の睡眠時間は、他の先進国と比較しても短い。睡眠により十分な休養が取れないことは、様々な病気のリスクを高めることから、区民の睡眠環境を改善することは重要である。例えば、学校で、睡眠についての正しい知識と習慣を身に付けるための教育を行うことは、身体だけでなく心の健康増進にもつながると考える。また、区民に広く睡眠習慣の啓発活動を展開することも肝要である。近年では江戸川区が全国の自治体で初めて、睡眠に特化した「江戸川区快適睡眠フェア」を実施し、快適な睡眠に役立つ情報提供や啓発を行った。このような取組を通じて、区民の意識を涵養し、睡眠環境の改善につなげていくべきである。

以上のように、区民が生活習慣を改善できるような取組を多角的に進めていくことが必要である。特別区職員は、今後も区民の健康づくりに向けた取組を充実させ、誰もが生涯にわたって健康で活力ある生活を送れる地域社会を目指していかなければならない。

(1429字)

論文テーマ17：少子化対策

特別区では、全国的な人口減少傾向の中でも特に出生率が低く推移しており、将来的な地域社会の維持及び発展に課題が生じています。一方で、結婚や子育てへの希望があるものの、様々な理由からその実現が困難になっている者も少なくありません。このような状況を踏まえ、区民の希望がかなえられる持続可能な地域社会の実現に向けて、特別区職員として少子化対策にどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

現在、日本の人口は減少へと転じている。特に特別区においては、合計特殊出生率が1を下回る区も存在するなど、少子化の傾向が顕著である。少子化の進展は、社会の活力を削ぎ、社会保障負担の増大や地域コミュニティの崩壊にもつながりかねない。一方で、政府の調査によれば、結婚意志のある未婚者は多く、また、多くの若い夫婦が子どもを持つ意向を示している。このような状況において、結婚したい人が結婚でき、産みたい人が産める環境づくりを進めることは、自治体の責務である。以上のような認識のもと、特別区職員として少子化対策にどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、結婚支援に取り組むべきである。特別区の有配偶出生率は全国平均と大差はないため、結婚意向がある者の結婚支援を進めることは、出生率の上昇に寄与するだろう。昨今、お見合いや知人の紹介といった出会いの機会が減少し、結婚紹介事業やマッチングアプリといった民間事業者が提供するマッチング機会が増加しているものの、その利用に不安を抱く者も多い。そこで、結婚支援を行う民間事業者との連携協定を締結し、区民の利用促進を図っていく取組が考えられる。また、結婚支援に関する専門的な知見を有する者を専門支援員として配置し、出会いイベントの開催や区民の相談対応や助言を行うことも有効であろう。このような取組を通じて、結婚を希望する区民の希望実現を後押しし、有配偶率の向上、ひいては出生率の上昇につながる事が期待できる。

第二に、既婚者に対する支援に取り組むべきである。各種の統計によれば、出産・子育てに対して経済的な不安を感じている者が多く存在する。そこで、給食費の無償化や学校教育等に係る費用負担軽減の取組が有効であろう。また、子育て世帯への優先的な公営住宅の案内といった支援も考えられる。一方で、共働きが一般化した現在、育児負担への懸念から出産をためらう区民に対してのアプローチも必要である。例えば、ファミリー・サポート・センター事業の拡充を行うなど、地域コミュニティが希薄化する中でも、地域で子どもを産み育てられる環境を整備することが肝要である。また、民間企業の家事・育児支援サービスの利用促進を図ることも考えられる。具体的には、ベビーシッターや家事・育児支援サービス利用料の助成を実施することで、

より多くの世帯が子育てしやすい環境を整備することができるだろう。

第三に、既存の行政サービスや子育て支援事業の認知度向上に取り組むべきである。例えば、子育て世帯への経済的な支援として、既に住宅支援制度や保育・教育費用助成制度が存在する。また、かつて保育所の待機児童問題が言われていたが、近年では区が取組が奏功して待機児童数が激減し、保育サービス利用率は増加している。このように、以前より子を産み育てやすくなっていることを周知し、区民の出産・育児への不安感を軽減していく必要がある。そこで、既存のサービスや事業の認知度向上に向けて、若い世代がふれる機会の多いSNS等のメディアを積極的に活用して広報することが考えられる。また、LINEなどのメッセージアプリを活用し、出産や育児の相談ができるワンストップ窓口を設ければ、区民それぞれのニーズに合った支援を案内することができるだろう。

少子化対策は結婚、妊娠・出産、子育て支援といった広い分野で横断的に取り組まれる必要のある課題である。子どもを産み育てたいと願う区民の思いに寄り添い、持続可能な地域社会を築いていくために、特別区職員は庁内及び地域のあらゆる主体と連携した取組を進めるべきである。

(1483字)

論文テーマ18：投票率の向上

特別区において、区民の投票率は長期的に低下傾向にあります。特に地方選挙の投票率の低迷が顕著であり、これは、地方自治の根幹を揺るがす課題といえます。このような状況を踏まえ、区民の政治参加を促進し、投票率を向上させるために、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

選挙権は、国民の大切な権利の一つである。しかしながら、我が国において、投票率は長期的に低下傾向にある。また、区民にとって身近であるはずの区長選挙や区議選挙においても、国政選挙と比べて投票率が決して高くはない傾向にあり、これは民主主義及び地方自治の根底に関わる問題である。多様な区民ニーズと地域課題を解決するため、また、区民参画のまちづくりを進めていくためにも、区民の投票率向上に向けて、行政としてあらゆる取組が必要であるといえる。以上のような認識のもと、特別区職員としていかに区民の投票率向上に取り組むべきか論じていきたい。

第一に、主権者教育の充実及び政治参加意識の啓発に取り組むべきである。2016年に選挙権年齢が18歳以上へと引き下げられたことから、義務教育段階における主権者教育の重要性は増している。例えば、小中学校の児童会長や生徒会長選挙にあたって、選挙管理委員会から投票箱や記載台を貸し出したり、選挙の仕組みや意義を学べる出前授業を実施したりすることが考えられる。この取組を通して、児童生徒が選挙や政治を身近なものとして捉え、将来の積極的な投票行動につながることを期待できる。また、特別区は区民の流動性が高く、居住地域に地縁や血縁のない住民は、地域課題を把握できていない場合もある。そこで、広報及び広聴を徹底することで、区政への興味関心を高め、投票を促していくこともまた大切である。

第二に、ユニバーサルデザインの投票環境の整備に取り組むべきである。高齢者の投票率は他世代よりも比較的に高いが、年代別では60歳代がピークであり、70歳以上の投票率は低下する傾向にある。これは、加齢や健康問題によって、投票所まで出向けないことや、投票に困難が生じたりしていることを示している。そこで、投票所内のバリアフリー化や、会場までのアクセス改善が考えられる。例えば、足立区では、高齢者や身体障害者に配慮し、投票所内の動線を改善する取組を進めているほか、交通の利便性の悪い地域に重点的に投票所を増設している。このようなユニバーサルデザインの投票環境の整備は、高齢者や障害者のみならず、すべての区民にとって投票を身近なものにするだろう。

第三に、投票の利便性向上に努めるべきである。近年、期日前投票所の利用者数は増加傾向にあり、投票者総数に占める期日前投票の割合も増えている。これは、多様化・多忙化する区民生活に対応した柔軟な投票機会を確保することの重要性を示して

いる。そのため、期日前投票所を増やしたり、対応時間帯を広げたりすることで、区民にとってさらに利用しやすい期日前投票の環境整備を進めるべきだろう。また、投票日当日においても、利便性の高い投票所運営を行うべきである。現在、投票日当日には、各有権者があらかじめ定められた投票所に赴かなければ投票ができないため、都合がつかずに投票できない者も存在すると考えられる。そこで、住民が立ち寄りやすい施設に、居住地の制約を受けない共通投票所を設置することで、さらなる投票率の向上が期待できる。

「地方自治は民主主義の学校」と言われることが多い。特別区として、投票率を着実に向上させる取組を通して、まちづくりに主体性と意欲をもった区民を育てていくことが肝要である。投票率の向上は単なる数字の問題ではなく、区民一人ひとりが地域社会の一員としての責任を果たし、自治の基盤を強化することにつながっていく。

(1413字)

論文テーマ19：区民参画の推進

特別区においては、地域課題が多様化する中で、区民一人ひとりが主体的に区政に関わることの重要性が高まっています。一方で、区民の区政関与は選挙による投票に留まりやすい現実もあります。このような状況を踏まえ、区民の区政参画の推進に向けて、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

住民自治の原点に帰れば、地域のことは地域住民自らが責任をもって考えるべきである。区政の主役は区民であり、選挙によって代議員に信託するだけでなく、より主体的に、区政に参画していくことが重要である。地方分権改革が進み、自治体の創意工夫のある取組も可能になった今、地域課題を肌で感じている区民が区政に参画していくことで、地域の独自性が輝くまちづくりも可能である。そこで、区は、区民が区政に参画しやすい環境づくりを進めていくことが必要である。以上のような認識のもと、特別区職員として、区政への区民参画の推進にどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、多様な区政参画の手段を設けるべきである。区政参画には様々な手法があり、それぞれに特徴がある。例えば、パブリックコメントは、募集期間の制限から区民への広い周知の点で課題があるが、休日や夜間に関係なく、区民のライフスタイルに合わせて意見表明できる。ワークショップは、開催日時に都合のつく区民しか参加できず、議論を進行するファシリテーターの技量によって成果が左右される難しさがあるが、様々な属性の区民が集まって主体的に提案を練り上げていくことができる。このように、それぞれの手法には一長一短があるため、区はその効果性を見極め、多様な区政参画手段を意図的・計画的に組み合わせて実施していく必要がある。そうすることで、区民の思いや願いを確実に区政へ反映していくことができる。

第二に、区政参画しやすい工夫や配慮を徹底すべきである。例えば、子ども・子育て支援計画の策定にあたってワークショップに区民参加を促す場合、会場に託児スペースを設ければ当事者である子育て世帯の住民も安心して参加することができるだろう。また、他の政策分野であっても、ワークショップや住民説明会を実施する際には、多様な働き方やライフスタイルを持つ区民が参加できるよう、夜間や休日開催、もしくはオンライン開催も実施していくべきである。さらに、地域課題の解決に向けて、デジタル技術を活用すれば今まで以上に多くの区民が区政参画できる可能性がある。例えば、渋谷区では、LINEを活用して道路損傷や落書きを通報できるシステムを採用しており、このような気軽に区政参画できる仕組みを特別区全体に広げていくことは検討に値するだろう。

第三に、区民の参画意識・当事者意識を醸成する取組を強化すべきである。区政参

画の手段を整備し、参加しやすい環境を整えても、区民が「自分ごと」として区政を捉えなければ、区民参画は進展しないだろう。そのため、区は、区政や地域課題への関心を高める取組を積極的に展開していく必要がある。例えば、区の課題や計画を分かりやすく伝える広報誌やホームページ、SNSの展開が考えられる。また、小中学校における主権者教育との連携、若者会議の開催等を通じて、未来を担う若い世代が区政に興味を持つきっかけを創出していくことも肝要である。このように、より多くの区民が区政へ関心と参画意識を高められるよう、効果的な情報発信と意識啓発の取組を継続的に進めていく必要がある。

以上のように、区民の区政参画の推進にあたっては、区民の意見を効果的に抽出できる区政参画の手法を整え、区民が参画しやすく、また、参画したいと思えるような取組を進めていく必要がある。特別区職員として、これら取組を常に区民目線で設計していくことが求められている。

(1412字)

論文テーマ20：財政健全化

特別区においては、今後、社会保障費の増加や公共施設の老朽化、住民ニーズの多様化など、財政運営を取り巻く環境がいつそう厳しくなると見込まれています。このような状況を踏まえ、持続可能な行政運営に向けて、財政健全化を推進していくために、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

地方自治体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の健全性が確保されなければならない。しかしながら、今後の財政を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。少子高齢化の進展により社会保障費が増大し、老朽化した公共施設やインフラの更新コストも膨大である。加えて、多様化していく新たな地域課題や住民ニーズに対応していくためには、持続的な財政運営に取り組むことが欠かせない。以上のような認識のもと、特別区職員として、財政健全化の推進にいかに取り組むべきか論じていきたい。

第一に、歳出の削減に取り組むべきである。行政サービスの質を維持しながら歳出を削減していくためには、いかに行政運営を効率化していくかが重要である。例えば、これまで行政が担ってきた事業や業務を、業務委託や指定管理といった方法で民間委託し、経費を削減する取組が考えられる。民間委託は、経費削減につながるだけではなく、事業者の創意工夫により、サービスの質の向上にもつながり得る。また、AIの導入やDX化も歳出削減に有効な方策の一つであると考えられる。AIの活用やDX化の推進によって、一部業務の自動化・省力化を進め、職員でなければ遂行できない業務に人的リソースを配分することで、人件費の削減につなげることができるだろう。このように、前例にとらわれず先端技術や民間活力を活用していくことで、歳出を可能な限り抑えていく努力が必要である。

第二に、歳入の確保に取り組むべきである。具体策として、新たな行政需要に対応するような法定外税の導入が考えられる。例えば、厳島神社のある広島県廿日市市では「宮島訪問税」を導入し、公衆トイレの維持管理や渋滞対策のための財源としている。特別区にも多くの観光客が訪れ、地域環境の保全に多大なコストがかかっているため、観光税導入は検討すべき取組である。また、区民税や保険料の未納対策にも努めなければならない。特に、外国人割合の高い区では、滞納者の約30%が外国人という状況が発生しており、対策は急務である。そこで、窓口における外国人対応だけでなく、税や社会保障制度の母国との違いを十分に周知していく必要があるだろう。このように、新たな財源確保と収納率の向上の両面から歳入の確保を進めるべきである。

第三に、中長期的な視点での施設マネジメントに取り組むべきである。各区の公共

施設の多くは高度経済成長期に建てられ、一斉に更新時期を迎えている。こうした施設更新を進めるにあたっては、単純な建て替えではなく、可能な限り機能を集約することで効率化を図る視点が重要である。例えば、学校改修の際には放課後児童クラブを併設したり、空き教室を地域の交流スペースとして活用したりすることで、限られた財源で区民サービスの充実を図ることができる。また、未利用の区有地は、介護施設など不足するサービスの整備に活用するなど、民間事業者の活力を取り入れた施設運営も積極的に検討すべきである。このように、区の施設を経営資源として捉え、計画的に活用していくことで、財政の健全性と行政サービスの質を共に維持していく必要があるだろう。

以上のように、歳出の抑制と歳入の増加に努め、中長期的な視点で行政資源をマネジメントしていくことで財政健全化は達成される。特別区職員は、持続可能な財政運営を通して、区民の信頼と期待に応え続けていくことが求められている。

(1400字)

論文テーマ21：協働のまちづくり

現在、地域社会では住民ニーズが複雑化・多様化し、行政のみでは十分な対応が難しい状況となっています。また、人口構造の変化に伴い、行政資源にも限りがあります。このような状況を踏まえ、区民が安心して暮らせる地域社会を実現するために、協働のまちづくりの推進に向けて、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

これまで、地域の課題解決にあたっては、行政が主要な役割を果たしてきた。一方で、社会が成熟していくにしたがって、住民ニーズの多様化が進み、行政だけで地域課題を解決することが困難になりつつある。また、少子高齢化の進展により、行政は職員数や財政面でのリソースに制約が生まれていくことも想定される。このままでは、地域課題の多くが解決できず、安全・安心かつ快適な区民生活が難しくなる可能性もある。そこで、行政と多様な主体が連携して地域課題を解決していく、協働のまちづくりが必要となる。以上のような認識のもと、特別区職員として、協働の推進にいかに取り組むべきか論じる。

第一に、多様な主体との連携を促進するべきである。行政はこれまで、地域課題の解決にあたっては、町会や自治会を中心とする地域コミュニティやNPO、そして地域住民一人ひとりと連携しながら課題解決を図ってきた。しかしながら、地域課題や住民ニーズも多様化する中で、今後はより多様な主体と広く連携していく必要がある。具体的には、民間事業者や大学等の教育機関と連携し、それら主体が有する先端技術やユニークなサービス、専門的知見や学生のマンパワーを地域課題の解決に活かすことが考えられる。例えば、商店街の活性化は地域課題の一つだが、民間事業者によるキャッシュレス決済の導入支援や、地域の大学生によるSNSを活用した情報発信の支援など、協働によって多様な取組を実施することができるだろう。

第二に、地域課題の解決を図る主体同士のマッチングを図るべきである。地域課題や住民ニーズは複雑化しており、単一の主体では課題解決が難しい場合もある。そこで複数主体の連携・協力が大切になってくる。例えば、外国人住民との共生を進める場合、自治会や外国人住民へ生活支援を行うNPO、外国人住民が働く事業者など、様々な主体が協働のプレイヤーとして考えられる。それぞれの主体が有する人材や知見も様々であるため、タッグを組むことでより良い課題解決につながるだろう。そこで、行政の役割はこれらの主体が連携・協力しやすいように支援することである。具体的には、地域課題の解決に向けて活動する主体の情報収集及び共有を行うことや、各主体のマッチングを図るイベントの開催を通じて、地域における協働の輪を広げていくべきである。

第三に、地域課題の解決に取り組む主体への支援を行うべきである。わが国のNP

○法人数は2017年をピークに減少に転じている。NPO法人だけでなく、地域課題に取り組む多くの主体が、人材面や経済面の課題に直面しており、結果として持続的な活動が困難になっている。そこで、区として、優れた活動を行う団体を認証する制度を設けることで、その信頼性の向上を後押しする取組が考えられる。また、区の広報誌やホームページを活用した活動の可視化や、事業運営に必要なスキルを学べるセミナーの開催など、行政の強みを活かした支援を行うべきである。さらに、地域課題の解決に取り組む主体同士の情報交換や事例共有の場を定期的に設けることで、各主体の活動のさらなる充実を促すことができるだろう。

以上のように、協働の推進にあたっては、地域課題の解決にあたる各プレイヤー同士で手を取り合い、継続的に事業を実施できる体制を構築することが肝要である。特別区職員は、あらゆる地域主体のハブとなり、住民福祉の向上につなげていくことが求められている。

(1411字)

論文テーマ22：区民満足度の向上

少子高齢時代を迎え行政資源も限られる一方で、区民ニーズは多様化しています。このような状況において、限られた資源で質の高い行政サービスを提供し、区民の期待に応える行政運営を実施することが課題となっています。以上を踏まえ、特別区職員として、いかに区民満足度を向上させていくべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

少子高齢化の時代を迎え、行政においても人的・財政的リソースに制約が生まれている。一方で、住民ニーズは多様化の一途であり、行政の施策やサービス実施においては、これまで以上に最小経費で最大効果をあげることが求められている。そして、住民福祉を目的とした行政活動における効果の一つの指標は、住民満足度である。そのため、特別区は、区民満足度の向上に向けてあらゆる努力を重ねる必要がある。以上のような認識のもと、特別区職員としていかに区民満足度を向上させていくべきか論じる。

第一に、行政運営の効率化を徹底すべきである。これからの人口減少社会において、行政は厳しい財政状況や職員数の制約の中で、多様化するニーズに対応していかなければならない。したがって、行政運営を効率化することが急務である。そこで例えば、AIの導入やDX化の推進が考えられる。AIの活用を図ることで一部業務を自動化・省力化することで、職員でなければ遂行できない業務にリソースを集中し、業務の効率化につなげることができる。また、あらゆる社会課題を行政単体で担えば、非効率な行政運営となってしまう。そこで、自治会やNPO、ボランティア団体、民間事業者といった地域を取り巻くあらゆる主体と連携し、それぞれの強みを活かしながら地域課題の解決を図ることも、行政運営の効率化、ひいては区民満足度の向上につながっていくだろう。

第二に、積極的な広報や情報公開に取り組むべきである。区民満足度の向上のためには、政策形成過程や政策実施の結果について、区民に向けて広く明らかにしていく必要がある。そこで、広報手段の拡充を検討すべきである。これまで、広報手段として広報誌やホームページが一般的であったが、スマートフォン等のデジタル端末が普及した現在においては、SNSやYouTubeなどの動画配信サービスの活用することで、より多くの区民のもとに行政情報を届けられるだろう。また、積極的な情報公開も進めていくことが肝要である。従来の情報公開制度では、住民請求があった情報についてその都度公開されてきたが、情報公開請求が多い区政情報をあらかじめオープンデータ化しておけば、区民は手間なく必要な情報へアクセスできる。このような取組もまた、区民満足度の向上につながっていくだろう。

第三に、積極的な広聴と区民参画の促進に取り組むべきである。区民満足度の向上

のためには、区民の声を幅広く把握し、それを区政運営に着実に反映していく必要がある。そこで、広聴手段の拡充を検討すべきである。広聴手段として区政モニター制度やパブリックコメントが一般的だが、これらは様々な属性の区民の声を広く聴取する取組であった。今後は、多様化するニーズに対して、当事者の声をより深く聴く取組も実施すべきである。例えば、子育てや福祉など特定分野に絞ったワークショップの開催により、より具体的な区民ニーズを把握することができる。また、区民参画の促進も肝要である。例えば、政策の立案段階からの意見交換会の実施や、地域主体との協働事業の展開が考えられる。このような取組は、区政への信頼感を醸成し、区民満足度の向上につながっていくだろう。

以上のように、区民満足度の向上のためには、行政運営の効率化を図りつつ、広報及び広聴機能の充実により区民との信頼関係を築いていく必要がある。特別区職員は、限られた行政資源を最大限に活用しながら、区民に寄り添い、区民とともに歩む区政運営を実現していかなければならない。

(1436字)

論文テーマ23：高齢者の孤立防止

我が国では、人口減少と高齢化が急速に進んでいます。とりわけ特別区においては、地域や家族とのつながりが希薄な高齢者が増加する傾向もあります。このような状況において、高齢者の社会からの孤立は病気や孤独死のリスクを高めることが懸念されています。そこで、特別区職員として高齢者の孤立を防ぐためにどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

わが国では高齢化が進行しており、高齢者の単身化が加速している。また、特別区においては、古くからの地縁や血縁をもたない独居の高齢者世帯が増加しており、身近に頼りになる者がいない場合も多い。こうした状況下では、高齢者が社会的に孤立しやすく、フレイル状態や認知症、そして孤独死のリスクが高まるため、高齢者の孤立防止は特別区として対応すべき喫緊の課題である。以上のような認識のもと、特別区職員として高齢者の孤立防止に向けてどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、高齢者の社会活動への参加を促進していくべきである。各種調査によると、孤立死に至る者の多くが、地域活動や行政支援とほとんど関わりがない状態であることが分かっている。そこで、そのような高齢者と社会のつながりを創っていくことが急務である。そこで例えば、地域における趣味やスポーツなどのサークル活動情報を集約し、高齢者に向けて周知していくことが考えられる。また、参加のきっかけ作りとして、それらサークル活動に参加した場合に地域の商店街等で利用できるポイントを付与するなど、参加意欲を高めるインセンティブを設ける取組も有効であろう。さらに、「子ども食堂」の対象を全世代に拡充した「だれでも食堂」の実施や、「福祉まつり」のような地域イベントの開催を通して、外出機会の創出と社会参加の動機付けを図っていく必要もあるだろう。

第二に、地域全体で高齢者の見守り体制を強化していくべきである。医療、介護、予防、生活支援を切れ目なく提供する地域包括ケアの考え方は、高齢者の孤立対策においても重要である。地域と高齢者がつながりを持ち、さらには孤立死を阻止するために、地域包括支援センターを核として地域主体が一体となって、きめ細やかな見守り体制を構築していく必要があるだろう。また、単身世帯や高齢者のみ世帯への定期的な実態調査を実施し、民生委員と連携した戸別訪問による状況把握を行うことで、支援を必要とする高齢者の早期発見につなげる取組も重要である。さらに、郵便物の滞留など、孤立死の予兆となる「気づきのポイント」を地域住民に周知・啓発することで、より効果的な見守り体制を構築することが可能となる。

第三に、民間事業者も巻きこんで高齢者の見守り体制を強化していくべきである。地域コミュニティが希薄化しつつある中で、郵便局や電気・ガスなどのインフラ事業

者といった地域に根差した事業者とも連携し、積極的な見守り体制を整えていくべきである。また、その際は代表的なインフラ事業者だけでなく、地域に接点のあるあらゆる事業者に目を向けて支援の輪を広げていくことが肝要である。例えば、福岡市ではUber Eatsと連携した買い物支援共同事業を試行したが、このような取組は、買い物支援であると同時に高齢者と社会をつなぎ、見守り体制を強化することにもつながる。このように、広い視野で高齢者の見守りの担い手を発掘し連携を図ることで、高齢者の孤立解消につなげることができるだろう。

以上のように、高齢者の孤立対策にあたっては、高齢者自身の自発的な意志により孤立を防ぐことを促しながら、地域や事業者と連携して進める必要がある。特別区職員として、高齢者の孤独・孤立の解消に向けて、つながりを構築する実効性の高い取組を推進していくべきである。

(1374字)

論文テーマ24：説明責任（アカウンタビリティ）

住民の税金を財源とする行政運営において、区民の理解と信頼を得ることは極めて重要です。今後、行政の効率化や行政サービスの在り方の見直しも予想される中で、区政の透明性を確保し、区民への説明責任を果たしていくことが一層求められています。このような状況を踏まえ、特別区職員としてどのように説明責任を果たすべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

特別区は、区民の税金をもとに運営されており、その施策やサービスは区民生活へ多大な影響を与えるものである。そのため、区は区民に対して常に説明責任を負っており、行政活動のあらゆる場面でその責務を果たしていく必要がある。とりわけ今後、厳しい財政状況が予想される中で、行政の効率化や行政サービスの在り方の見直しを行うこともあるだろう。そこで、区民満足度の低下を招かないようにするためにも、どのような背景や目的のもとで施策が実施されるのか、区民への説明を尽くしていかなければならない。以上のような認識のもと、特別区職員として、説明責任をどのように果たすべきか論じる。

第一に、積極的な広報や情報公開に取り組むべきである。行政が説明責任を果たすためには、行政が持つ情報を可能な限り区民へ周知していく努力が必要である。そこで、広報手段の拡充を検討すべきである。これまで、広報手段として広報誌やホームページが一般的であったが、スマートフォン等のデジタル端末が普及した現在においては、SNSやYouTubeなどの動画配信サービスの活用することで、より多くの区民のもとに行政情報を届けられるだろう。また、積極的な情報公開も進めていくことが肝要である。従来の情報公開制度では、住民請求があった情報についてその都度公開されてきたが、情報公開請求が多い区政情報をあらかじめオープンデータ化しておけば、区民は手間なく必要な情報へアクセスできる。このような取組もまた、行政の説明責任の果たし方の一つであると言える。

第二に、区民参画の機会拡充に取り組むべきである。行政が説明責任を果たすためには、区民が区政参画できる機会を増やし、対話を通して施策の意図や背景への理解浸透を図る必要がある。そこで、タウンミーティングの実施手法の多様化を図るべきである。例えば千葉市では、「市長と語ろう会」を会場実施だけでなくオンラインでも開催しているが、このように開催方法や時間帯を工夫することで、より多くの住民参加を促していくべきである。また、区民モニタリング制度を導入し、区民から定期的に意見を聴取する仕組みを構築することで、施策の改善につなげることができる。さらに、パブリックコメント制度については、計画案の要点をわかりやすく解説した概要版を作成したり、説明会を併せて開催したりすることで、より多くの区民から意見を募ることができるだろう。

第三に、区民の声を活かした行政評価を進めるべきである。区民への説明責任を果たすためには、施策の成果を客観的に検証し、その結果を区民に示していく必要がある。そこで、区民アンケートによる満足度調査を定期的の実施し、その結果を行政評価に反映させるべきである。例えば、区の重点施策について、利用者へのアンケートやヒアリングを実施することで、事業の有効性や改善点を把握することができる。また、外部評価委員会に区民委員を加えることで、区民目線での評価を行政評価に取り入れることができる。さらに、評価結果をホームページや広報誌で公表する際には、グラフや図表を活用して視覚的に示すとともに、評価結果を踏まえた今後の改善策についても併せて説明することで、施策のPDCAサイクルの進展を区民に分かりやすく伝えることができるだろう。

最後に、万が一、行政活動において事故や不祥事が起きた際には、迅速かつ正確な情報提供を通して、区民に対して誠実に説明をしていくことも求められる。いずれにしても、特別区職員として、地域のあらゆる主体と連携してまちづくりを進めるために、常に説明責任を意識して業務を遂行していくことが求められている。

(1497字)

論文テーマ25：区民との信頼関係の構築

行政を取り巻く環境が変化し、地域における課題が多様化・複雑化する中で、特別区が区民から信頼される自治体であり続けることが課題となっています。このような状況を踏まえ、区民との信頼関係の構築に向けて、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

特別区は、区民から税を徴収し、それを原資として行政活動を行っている。そのため、区は区民と信頼関係を構築し、維持していく責務がある。また、人口減少や少子高齢化などの社会状況の変化により、地域課題がますます複雑・多様化する中で、課題解決のために連携・協力していくためにも、区民と信頼関係を築くことの重要性は増しているといえる。一方で、全国では行政の信用を失墜させるような不祥事等の問題もしばしば起こっており、行政運営の停滞にもつながりかねない喫緊の課題である。以上のような認識のもと、特別区職員として区民との信頼関係構築に向けてどのように取り組むべきか論じる。

第一に、広報・広聴の充実に取り組むべきである。区民と信頼関係を構築するにあたって、双方向のコミュニケーションを充実させていくことが必須であり、その機能を担っているのが広報と広聴である。広報の充実に向けては、広報手段を拡大していくことが考えられる。従来の広報手段として広報誌やホームページが一般的であったが、スマートフォン等のデジタル端末が普及した現在、SNSやYouTubeなどの動画配信サービスの活用することで、より多くの区民のもとに行政情報を届けられるだろう。また、広聴の充実に向けて、例えば、既存のタウンミーティングの開催方法だけにとらわれず、オンラインでの開催などを通じて、区民との接点を増やしていくことが有効である。そうすることで、忙しい労働者や子育て中の保護者、外出の難しい高齢者や障害者といった多様な属性の区民から意見を聴くことが期待できる。

第二に、行政と区民の協働を推進していくべきである。区民と信頼関係を築く上では、地域の様々な課題に対して区民の声に寄り添った対応が不可欠となる。しかし、地域における行政需要が質量ともに拡大する中で、行政だけでは的確に対応することが難しくなっているのが現状である。そこで、地域の課題解決に向けて、行政と区民の協働を今まで以上に推進するための取組が必要である。具体的には、町会・自治会活動への支援を充実させるとともに、ボランティア団体・NPO等の様々な地域主体と効果的・効率的に連携できる体制を整備していくことが考えられるだろう。このような取組を通じて、区民目線のきめ細やかな施策の実現につながるだけでなく、地域づくりに向けた区民の主体性を高め、行政との間に強固な信頼関係を築くことにも寄与するだろう。

第三に、不祥事や事故の未然防止に向けて組織的・計画的な対応を進めるべきであ

る。元来、行政は多くの秘匿情報を保有しており、その取り扱いには細心の注意を図らなければならないが、マイナンバー制度の浸透によって個人情報の取り扱いに注目が一層高まっている。しかし、近年では個人情報の流出事案も発生しており、このような一度のミスが即座に区民との信頼関係を損ねることにつながりかねない。そこで、継続的な研修や講習を通じて、職員が常に高い倫理観と法令に対する深い理解を持てるようにする必要がある。また、個人情報流出の原因のほとんどがヒューマンエラーであると言われていることから、各職場において、個人情報を扱う業務のダブルチェック体制構築や、業務のフローチャートやチェックリストの整備・共有を通して、ヒューマンエラーを防ぐ仕組みづくりを進めるべきである。

区民との信頼関係は一朝一夕に築き上げられるものではなく、行政には不断の努力が必要である。その認識のもと、特別区職員として、常に区民目線に立って業務を遂行していくことが求められている。

(1463字)

論文テーマ26：ダイバーシティの推進

近年、ダイバーシティの重要性が広く認知されるようになりました。特に人口が集中する特別区では、住民一人ひとりの違いを受容し、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりが重要な課題となっています。このような状況を踏まえ、特別区職員としてダイバーシティの推進に向けてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

ダイバーシティは、「多様性」と訳される。地域においては、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観などが異なる多様な住民が暮らししており、その違いを互いに認め合うことは、暮らしやすさや生きやすさに直結する。とりわけ人口密集地域である特別区においては、多様性を認め合う地域づくりの必要性は高く、また、生産年齢人口が減少していくと見込まれるわが国の国力維持という観点からも、誰もが活躍できる社会の構築が急務である。以上のような認識のもと、特別区職員としてダイバーシティの推進に向けてどのように取り組むべきか論じていきたい。

第一に、女性の活躍推進に取り組むべきである。近年、女性がキャリア形成しやすい環境は整ってきたものの、管理職に占める女性の割合は依然として低く、さらなる活躍推進が必要である。そこで、女性のキャリア形成支援と、それを支える環境整備の双方から取り組むべきである。具体的には、女性向けのキャリアデザインセミナーの実施や、身近なロールモデルとなる女性管理職との交流機会の創出などを通じて、意欲的なキャリア形成を支援することが考えられる。また、環境整備の面では、男性側の育児・家事への参加促進が重要である。例えば、杉並区では、父親視点で子育て情報をまとめた父子手帳の作成・配布を行い、男性の育児参画を支援している。このように、女性のキャリア形成支援と、それを可能にする環境づくりの両面から、女性の活躍推進に取り組む必要がある。

第二に、高齢者の活躍推進に取り組むべきである。少子高齢化が進むとともに、人生100年時代を迎える中で、どのような年齢であっても活躍できる社会形成が重要である。そこで、高齢者が働きやすい環境の構築が考えられる。意欲や体力が充実した高齢者が増えていく中で、シルバー人材センターで行われるような臨時・短期的な業務ではなく、フルタイム労働を希望する高齢者が増えるなど、就業ニーズは多様化しつつある。そこで、シルバー人材センター、ハローワークや事業主などと連携して高齢者の就業機会を創る必要がある。現在、中小企業の多くが人手不足の状況にあるともいわれており、高齢者がこれまでの就業経験の中で培ったスキルを活かせる環境を整備することは、高齢者の活躍推進だけではなく、地域の中小企業支援にもつながっていく。

第三に、多文化共生の推進に取り組むべきである。在留外国人数は、今後も増加が見込まれており、地域における外国人住民数の割合は高まっていくと予想されるため、多文化共生の推進は喫緊の課題である。具体策の一つとして、外国人住民を積極的に町会や自治会に迎えていくことが考えられる。例えば、町会や自治会において、外国人住民と日本人住民が共に文化や社会の違いを学び合う取組を行政として支援していくことが考えられる。また、特別区の広報紙やホームページなどで、地域で活躍する外国人住民を定期的に紹介するなど、外国人住民の地域参加を積極的にPRしていく取組も重要である。このように、外国人住民と日本人住民が互いの文化や価値観の違いを理解し、認め合う機運を醸成していくことが重要である。

ダイバーシティの推進のためには、住民一人ひとりから民間企業に至るまで、地域のあらゆる主体が一体となって取り組む必要がある。特別区職員として、誰一人取り残さず活躍できるまちづくりを目指して、ダイバーシティ推進へ果敢に取り組むことが求められている。

(1428字)

論文テーマ27：男性の育児参加

近年、家庭における育児の在り方が大きく変化しています。特に、男性の育児参加は重要な社会的課題となっていますが、育児休暇の取得率や家事・育児時間において、依然として女性との格差が存在しています。このような状況を踏まえ、男性の育児参加を促進し、誰もが安心して子育てできる地域社会を実現するために、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年の核家族化や地域コミュニティの希薄化の進展は、家庭の育児負担を増大させている。そこで、育児を母親だけでなく父親も協力して行うことが必要不可欠である。しかし、男性の育児休暇の取得率は上昇傾向にあるものの、女性と比べて低い状況である。また、父親が家事や育児等へ関わる時間が限られている家庭も多い。この状況を放置すれば、出生率の低迷や女性の職場復帰の妨げとなることが懸念される。また、過度な育児負担やストレスは虐待リスクも高め、親の心身の健康のみならず子どもの健全な成長を阻害するため、男性の育児参加の促進は喫緊の課題となっている。以上のような認識のもと、男性の育児参加の推進に向けて特別区職員としてどのように取り組むべきか論じていきたい。

第一に、地域の事業者に対して男性従業員の育休取得を奨励すべきである。国の調査によると、職場の理解が得られず育児休暇の取得を断念する男性は少なくない。また、企業規模が小さくなるほど、男性の育児休暇の取得率が下がることも判明している。そこで、地域に根ざした中小企業が集積している特別区にあっては、地域事業者に対して、男性従業員の育児休暇取得を促す取組を拡充していくべきである。具体的には、育休取得の体制を整備する際や業務を代替する社員に応援手当などを支給する場合の助成制度を周知していくことや、仕事・育児の両立支援に関する好事例の収集・発信が考えられる。また、経営者や管理職の職員に対して、従業員の育休取得の理解を図る出張講座の実施を通じて、地域事業者と連携して男性の育休取得、育児参加を進めるべきである。

第二に、父親である男性自身の意識啓発に取り組むべきである。国が5年おきに実施している社会生活基本調査によると、男性の家事や育児への参画時間は年々増加傾向にあるものの、未だ女性の半分以下に留まっている。育児は、出産期で終わりではなく、子どもの成人まで続くため、男性が育休期間に留まらず日常的に家事・育児に取り組むことが望まれる。そこで、男性の意識改革と行動変容を促す取組が必要である。例えば、杉並区では、父親視点で子育て情報をまとめた父子手帳の作成・配布を通じて、男性が早期に父親としての自覚を持って行動できるようにサポートしている。また、意識だけでなく、家事・育児には技能も求められるため、パパ向けの料理教室

などを通して、実践的なスキル向上を促していくことも効果的であると考え。

第三に、地域における父親同士のネットワーク構築を図るべきである。育児にあたって母親が産後うつリスクを抱えていることは広く知られているが、近年の調査によれば、父親も母親と同程度の産後うつの可能性がある。そこで、特別区においては、父親同士が気軽に交流し、育児の悩みや工夫を共有できる場づくりを推進していくべきである。例えば、中野区では「地域育児相談会」において父親を対象にしたテーマを設け、父親同士の地域での交流を広め、より子育てに積極的に関わるきっかけづくりを行っている。このように、同じ地域に居住する父親同士でしか相談できないことも相談しうるコミュニティの形成は、父親の負担軽減や産後うつのリスク軽減だけでなく、希薄化しつつある地域コミュニティを強固にすることにもつながるだろう。

以上のように、男性の育児参加に向けては、一人ひとりの父親の支援と共に、職場の理解促進や父親同士のつながり作りの取組を進めることが肝要である。特別区職員として、地域のあらゆる主体と連携しながら、地域全体で男性の育児参加を支える風土を醸成していくことが求められている。

(1484字)

論文テーマ28：女性の活躍推進

近年の法整備により、女性の社会参画は着実に進んでいます。しかし、国際的に見ると、わが国の女性の社会的進出には未だ課題があると指摘されています。また、人口構造が変化する中で、持続可能な社会形成に向けて、女性の潜在力を十分に活用することが不可欠となっています。このような状況を踏まえ、特別区職員として女性の活躍を推進していくためにどのように取り組んでいくべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

わが国では、女性活躍推進法や働き方改革関連法が施行されてから、女性の社会進出は急速に進んできた。女性の労働力率を見ると、かつて見られた出産や育児による長期離職による「M字カーブ」の傾向が緩和され、行政の取組が成果を上げつつある。一方で、世界的に見ると、政治分野や経済分野において、わが国の女性進出は未だに低水準であり、改善が必須である。また、少子高齢化と人口減少に直面しているわが国においては、社会の活力維持・向上のためにも、女性の意欲と能力を最大限に生かしていくことが欠かせない。以上のような認識のもと、特別区職員として女性の活躍推進に向けてどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、自治体の政策形成における女性参画の場を増やしていくべきである。政策形成に多くの女性が主体的に関わることで、女性目線を活かした施策が実現され、それは女性が活躍する社会の素地になるだろう。そこで、各区における審議会等の委員の女性比率を高めることが考えられる。そのためには、事業者やPTA等と連携し、女性委員の候補者を発掘しやすい体制を整えていく必要がある。また、各種計画の策定において、女性の意見を聞くワークショップ等の機会を積極的に設けるべきである。その際には、働く女性や子育て中の女性も参加しやすい開催時間や場所の設定など、多くの女性が政策形成に関われる工夫する必要がある。さらに、区においても、女性職員が政策立案の場で一層活躍できるよう、管理職への積極的な登用やキャリア形成支援に注力していくことが肝要である。

第二に、企業における女性の正規雇用の割合を高めていくべきである。わが国では、「M字カーブ」問題が解消に向かう一方で、女性の正規雇用の割合に着目すると、20代後半をピークに右肩下がりとなる「L字カーブ」となっている。これは、女性が結婚や出産を機に正社員を辞めた場合、後に再び正社員として復職するのが難しい現状を示唆している。意欲ある女性の活躍を推進するために、そして持続可能な社会を形成するという観点からも、この「L字カーブ」の是正が急務である。そこで、例えば、区内企業に対して女性雇用に関する啓発活動を実施することが考えられる。また、女性の正規雇用比率が高い企業の表彰制度を創設し、企業の積極的な女性登用を促していくことも有効であろう。これらの施策を通じて、女性が自らの希望するライフコ

ースを実現できる社会形成を進めていく必要がある。

第三に、男性の家事・育児への参画推進に取り組むべきである。女性の活躍が進む中で、共働き世帯が増加しているが、男性の家事・育児への参画時間は女性の四分の一に留まっている。女性の活躍をさらに進めるためには、夫婦ともに積極的な家事・育児を行う社会への変革が求められる。そこで、男性の意識改革と行動変容を促す取組が必要である。例えば、「父子手帳」の作成・配布を通じて、男性が早期に父親としての自覚を持って行動できるようにサポートする取組が考えられる。また、地域の事業者に対して、男性従業員の育休取得に関する助成制度や、仕事と育児の両立支援に関する好事例の周知を通して、男性従業員の育休取得等を促していくことも必要である。以上のような取組を通して、男女が互いに支え合い、共に活躍できる社会の実現を目指していく必要がある。

すべての女性が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる社会を創っていくことは、行政の責務である。特別区職員として、事業者など地域のあらゆる主体と連携のもと、女性の活躍推進に資する施策を果敢に進めていくことが求められている。

(1488字)

論文テーマ29：スポーツ振興

特別区では、区民の健康づくりや地域の活性化に向けて、スポーツの果たす役割がますます重要となっています。一方で、日常的にスポーツに取り組む区民の割合は十分とは言えない状況です。このような状況を踏まえ、スポーツ振興を実現するために、特別区の職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

スポーツは心身の健康の保持増進に寄与し、青少年の健全育成や高齢者の健康寿命の延伸に重要な役割を果たしている。また、スポーツを通じたふれあいや仲間づくりは、住民同士の交流を促進し、地域コミュニティの活性化にも大きく貢献している。一方で、日本において週1回以上スポーツに取り組む成人は半分程度であり、これは国の目標値を大きく下回っている。そのため、スポーツ振興は喫緊の課題となっている。以上のような認識のもと、特別区職員としてスポーツ振興にどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、子どものスポーツ推進に取り組むべきである。各区の調査によれば、子どもたちの運動能力や運動習慣が全国平均に届かない傾向にある。都市化の進む特別区においては、公園など身近に運動できる場が少ないため、子どもたちがスポーツに親しむ環境整備をすることが必要である。例えば、体育施設の耐震化やグラウンドの芝生化など、安全で快適なスポーツ環境の整備を進めることが考えられる。また、公立中学校の部活動は、多くの子どもにとって本格的にスポーツに打ち込む最初の機会となってきたが、部活動の地域移行が進むなかで指導者不足の問題が指摘されている。そのため、地域指導者の人材バンクを設けることで、中学校の部活動の地域移行をスムーズに行える体制を構築し、部活動を通じてスポーツに取り組む機会を担保していくことが必要である。

第二に、現役世代や子育て世代のスポーツ推進に取り組むべきである。現役世代や子育て世代は、仕事や子育てなどで忙しく、スポーツの実施頻度が下がるといわれている。そこで、こうした世代でもスポーツを気軽に楽しめる環境を構築することが必要である。具体策の一つとして、健康経営に取り組む事業者の表彰制度を設けることが考えられる。例えば、墨田区では、すみだ健康経営支援事業として、業務中に定期的な運動の機会をつくるなど、従業員の健康増進に取り組む区内の事業所の表彰を行っている。このように、就業時間中に運動の機会を設けることを促すことで忙しい中でも運動する環境を構築する。また、親子で参加できるスポーツイベントを実施することで、子育て世代が体を動かすきっかけづくりに取り組むことも効果的であると考えられる。

第三に、高齢者や障害者のスポーツ推進に取り組むべきである。スポーツに関して、

高齢者と障害者に共通する特徴として、実施する者と実施しない者の二極化が顕著である。一因として加齢や障害により運動する上での障壁が高いと考えられるため、行政として体力や障害の有無等に左右されずスポーツに取り組める機会の創出が求められる。例えば、区内での各種イベントにおいて、パラスポーツやニュースポーツの体験機会を拡充していくことが考えられる。パラスポーツやニュースポーツであれば、高齢者や障害者を含め、多くの区民が気軽に取り組むことができる。また、区内のスポーツ施設のユニバーサルデザイン化も重要である。段差の解消や案内板の整備など、スポーツをする場が高齢者や障害者にとっても身近な場所となるよう取り組む必要がある。

スポーツや運動に取り組むことは、区民の健康な生活に貢献し、ひいては生きがいづくりにも貢献する。そのため、特別区は今後、多様な属性の区民それぞれが気軽にスポーツに参加できるような取組や仕組みづくりを一層進めていくべきである。

(1393字)

論文テーマ30：DXの推進

少子高齢化による社会構造の変化や住民ニーズの多様化が進む中、特別区においては、行政サービスの質の向上と効率化を図るため、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が求められています。このような状況を踏まえ、特別区職員としてDXの推進にどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

少子高齢化による社会構造の変化は、現役世代の減少による職員数の減少や、社会保障費の増大による財政状況の悪化など、各自治体の行政運営へも大きな影響を及ぼしている。また、人口減少が進む一方で、住民の行政サービスに対するニーズは多様化してきており、これに限られたリソースで対応しなければならないといった課題も生じている。こうした背景の中、現在わが国では、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会の構築を目指しており、自治体においてもその一環としてDXの推進に取り組む必要がある。以上のような認識のもと、DXの推進に特別区職員としてどのように取り組むべきか論じる。

第一に、効果性の高い業務から計画的にDXを進める必要がある。自治体DXの推進は国を挙げた取組であるが、この取組はあくまでも「行政サービスの質の向上」や「行政運営の効率化」の達成に向けた手段であることを強く意識する必要がある。デジタル化自体が目的ではないため、各自治体においては、どのような業務やサービスからDXを推進すべきか見極めて選択していく必要がある。加えて、行政サービスの見直しにあたっては、住民ニーズも的確に把握すべきである。行政サービスの利用者はあくまで住民であり、いかに優れたデジタル機能が実装されても需要がなければ十分に活用されないだろう。そこで、アンケートや意見交換を通じて住民ニーズを把握し、住民目線のDXを推進する必要がある。

第二に、デジタル人材の育成に取り組むべきである。自治体DXを進めるためには、どの部署の職員であってもデジタル技術に慣れ親しみ、日常的に使える知識や技能、態度が備わっていなければならない。そのため、各区の情報主管課やDX担当部門のみならず、全庁的にデジタル人材を育成していく仕組みが必要である。そこで、情報産業や研究機関が集積する特別区の強みを活かし、事業者や大学等と連携しながら研修を行うことが効果的であると考え。また、全庁的なDX推進の設計やマネジメントを行う専門人材が必要であることから、民間人材の活用も積極的に図っていく必要があるだろう。以上のような取組を通じて、職員一人ひとりがDXの担い手となり、行政サービスの変革を推進していくことが求められている。

第三に、住民のDX推進への理解を促していくべきである。自治体DXの推進にあ

たって、従来は自治体の窓口で手続きする必要のあった行政サービスのデジタル化が全国で進んでいる。オンライン申請ができる、書類の記入負担が減るなど、利便性が向上する一方で、個人情報保護上のリスクやサービスが変わること自体への不安感を持つ住民が存在することも事実である。そこで例えば、広報を通じてDX推進の意義や目的など、住民に分かりやすく伝える取組を進めていくべきである。また、DX推進の不安を解消し、メリットをすべての住民が享受できるようにするために、デジタルデバイドの解消に取り組む必要がある。そこで、高齢者向けのスマホ教室やタブレット貸与補助などの施策を、通信事業者等とも連携しながら実施することが考えられる。

デジタル技術は日進月歩であり、その成果を住民の暮らしに還元していくためにも、DXの推進は必要不可欠な取組である。特別区職員として、地域主体との連携のもと、誰一人取り残すことなく、全ての住民がデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現を目指していくことが重要である。

(1435字)

論文テーマ31：自殺対策

近年、特別区では自殺対策を重要な社会課題として位置づけ、様々な取組を進めていますが、依然として深刻な状況が続いています。このような状況を踏まえ、区民一人ひとりの生命を守り、誰もが生きやすい地域社会を実現するために、特別区の職員として自殺対策にどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

近年、我が国の自殺者数は2万人台で推移しており、先進国における国民一人あたりの自殺率においても高い水準にある。年齢階層別に見ると、30歳以下では自殺が死亡原因の一位となっており、若者の自殺対策は喫緊の課題である。また、自殺者全体のうち約四割を高齢者が占めており、今後さらに高齢化社会が進展することも踏まえれば、高齢者の自殺対策もまた必要である。一方で、自殺の背景には、個々の健康問題や経済的な問題、仕事上の問題など様々な要因が絡み合っており、その対策は容易ではない。以上のような認識のもと、特別区職員として自殺対策にどのように取り組んでいくべきか論じていきたい。

第一に、自殺防止に関する普及啓発を、各世代の特性に応じて効果的に展開していく必要がある。例えば、若年層向けにはSNSを活用した相談窓口の案内や予防的な情報発信を行い、働き世代にはメンタルヘルスや過労対策に関する情報をオンラインで提供することが考えられる。また、高齢者には町会・自治会の回覧板等、従来の地域コミュニケーション手段を活用した情報提供を徹底していくことが効果的だろう。しかし、情報提供だけでは自殺対策として十分とはいえない。そこで、行政及び民間団体の展開する各種相談窓口の存在を広く周知するとともに、相談員の対応力向上に向けた研修を充実させ、区民が必要な時に適切な支援にアクセスできる体制を整備していくことが重要である。

第二に、若年層の自殺の未然防止に向けた取組を強化するべきである。予防的な取組として、小中学校での「いのちの授業」や、いざという時のSOSの出し方を教えていくことを通じて、児童・生徒が悩みを抱えた際に適切に支援を求める力を育むことが考えられる。また、学校において専門的知見をもって児童・生徒の相談支援をすることができるスクールカウンセラーの配置を拡充する取組も検討すべきであろう。さらに、若年層の多くが困った時にインターネット検索を活用する実態を踏まえた取組も考えられる。一部の区では検索連動広告を活用して、自殺につながる語句の検索時には、ユーザーに対して近隣の相談窓口を案内している。このように、若者の自殺の未然防止に向けて実効性の高い取組を今後も積極的に進めていく必要がある。

第三に、高齢者の自殺の未然防止に向けた取組を強化するべきである。特別区の特徴として、全国の自治体と比較しても独居の高齢者が多いことが挙げられる。独居の

場合、相談相手がいないことから自殺リスクが増大し、かつ周囲から見えづらくなることもある。そこで、民生委員や町会・自治会等との連携を深め、独居高齢者等の社会的孤立を防ぐための声かけや見守り活動を促進することが有効であろう。しかし、地域との関係が希薄な高齢者は、それらの支援が届きにくい状況も考えられる。このため、孤立や生活困窮など様々な課題を抱えながら相談支援につなげていない高齢者を早期発見・支援していくためにも、地域包括支援センターが中心となって定期訪問などのアウトリーチ活動を進めていくべきである。

特別区職員は、最も身近な行政職員として区民に寄り添い、自殺予防に向けた支援体制の充実に取り組んでいくことが期待されている。全ての住民が希望を持ち、安心して暮らせる地域社会を実現するため、特別区は今後も自殺対策を果敢に進めていかなければならない。

(1384字)

論文テーマ32：自治会の加入率向上

地域コミュニティの中心として機能してきた自治会ですが、加入率の低下が課題となっています。とりわけ、特別区では住民の入れ替わりが激しく、地域コミュニティの希薄化は深刻です。一方で、地域課題が複雑化する今日において、課題解決の担い手としての自治会の重要性は一層高まっています。このような状況を踏まえ、自治会の加入率向上に向けて、特別区職員としてどのように取り組むべきか、あなたの考えを論じなさい。

【答案例】

自治会は地縁的なコミュニティの核として重要な役割を担ってきたものの、近年では加入率が低下傾向にある。特に、特別区においては人口の流動性が高く、地域コミュニティの希薄化は他地域よりも顕著に表れている。このような状況下では、防災・防犯機能の低下や住民の孤立が進むことが懸念される。また、地域課題が多様化する中で、全ての住民ニーズを行政のみの取組でかなえていくことは難しく、地域の中で主体的に課題解決する力を持つ自治会に期待される役割はむしろ増している。そこで、自治会の加入率向上は行政にとっても喫緊の課題となっている。以上のような認識のもと、自治会の加入率向上に向けて、特別区職員としてどのように取り組むべきか論じていく。

第一に、集合住宅の住民の加入率向上に向けた取組を支援すべきである。総務省の調査によると、一戸建ての住民に比べ、集合住宅の住民は町会・自治会への加入率が低い傾向にある。しかし、人口の流動性の高い特別区においては、地域に地縁や血縁を持たない者も多いため、特に集合住宅の住民は防災や子育て等の不安や困難を抱え、地域社会との接点を持ちたいという潜在的ニーズも大きいと考えられる。そこで、地域防災訓練や子育てに関するイベントを区と町会・自治会で定期的に企画していくことが考えられる。こうした集合住宅の住民のニーズに即した行事やイベントを通じて、地域コミュニティが果たす「共助」の価値が地域に広く浸透すれば、集合住宅の住民の自治会加入率は確実に向上していくはずである。

第二に、外国人の加入率向上に向けた取組を支援すべきである。首都東京の中心である特別区においては今後も国際化が進展すると考えられ、外国人住民を積極的に自治会に迎え入れることで持続可能な地域コミュニティの形成につながっていくであろう。しかし現状としては、外国人住民の町会・自治会の加入率は低く、文化の違いや言語の壁に起因して日本人住民とのトラブルが起きることもある。このような状況を放置すれば、外国人住民は地域の中で孤立を深めることになるだろう。一方で、自治会役員だけで、加入促進を促すにはコミュニケーション上の課題も考えられることから、行政としての支援を検討すべきである。例えば、多言語翻訳機を貸し出したり、自治会の加入案内やイベント情報の多言語発信をサポートしたりする取組が有効だろ

う。

第三に、大学や専門学校の学生の加入率向上に向けた取組を支援すべきである。前述したように、特別区は人口流入の多い自治体であるが、特に進学に伴って上京する者が多いことが特徴である。また、通学の利便性から、所属する大学や専門学校の近隣に居住する者は多い。そこで、区が自治会と地域の大学・専門学校のマッチングを図り、学生への自治会加入を促進していくことが考えられる。一人暮らしを始めたばかりの学生は、学業や生活上の不安があっても誰にも相談できない場合がある。そのため、思わぬ事件や事故に巻き込まれるリスクもあることから、自治会に加入することで地域社会とつながるメリットは大きい。また、若者が加入することで、自治会の交流や活動の幅が広がっていくことも期待できる。

以上のように、様々な属性を持つ地域住民の思いや願いを捉え、地域コミュニティを共に創っていく価値を丁寧に伝えることで、自治会の加入率は高めていくことができると考える。特別区として、そのような自治体の取組を、あらゆる手立てで力強くサポートしていくことが重要である。

(1436字)

◆ 【大好評】特別区Ⅰ類「数的処理」過去問10年分 全問解説

プロコネクトでは、特別区Ⅰ類の過去10年分（合計190問）の詳細な解説を提供しています（※公式サイトをご参照ください）。

- ✔ 数的処理を得点源にしたい
- ✔ 頻出問題を解けるようにしたい
- ✔ 過去問を中心とした学習で効率的に対策したい

このような受験生にとって、合格力を底上げする最高の教材です。特別区Ⅰ類に絶対に合格したい受験生こそ、過去問中心の学習を進め、後悔や失敗を防ぐための効率的な対策を進めていきましょう。